

セメント製造 (2.A.1) CO₂

セメント製造に伴う CO₂ 排出量の不確実性は、3 %である。

3) 評価方法の課題

- 特になし。

(b) 活動量

1) 評価方針

セメントの製造に伴う排出の活動量は、セメント協会に提供されたクリンカ生産量の値を使用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、不確実性として平成 14 年度検討会設定値を用いることとする。

また不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- 測定誤差
- 集計に伴う誤差

2) 評価結果

セメント協会提供データは業界の統計であり、セメント製造におけるクリンカ生産量については、全事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 10%を採用する。

3) 評価方法の課題

特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 148 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
0.501 t-CO ₂ /t	3%	62,653 10 ³ t	10%	31,416 Gg-CO ₂	10%

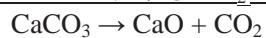
⑧ 今後の調査方針

特になし。

(2) 生石灰製造 (2.A.2) CO₂

① 背景

生石灰製造時に原料として使用される石灰石 (CaCO₃) 等を焼成 (加熱分解) することにより、CO₂ が放出される。

生石灰製造プロセスにおける CO₂生成メカニズム

② 算定方法

(a) 算定の対象

生石灰の製造時に、原料として使用された石灰石及びドロマイトから排出される CO₂ の量。

(b) 算定方法の選択

GPG (2000) に示された Tier 1 方法により算定する。

(c) 算定式

生石灰の生産量に排出係数を乗じて CO₂ 排出量を算定する。

$$E = EF * A$$

E : 生石灰の製造に伴う CO₂ 排出量 (Gg-CO₂)

EF : 排出係数 (Gg-CO₂/t)

A_i : 生石灰の製造量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

生石灰の製造時に使用された 1 t の石灰石及びドロマイトが焼成 (加熱分解) されることにより排出される CO₂ の量 (kg)。

(b) 設定方法

生石灰製造の排出係数については、わが国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、GPG (2000) に示されているデフォルト値を用いる。

生石灰製造 (2.A.2) CO₂

(c) 排出係数の推移

全年においてデフォルト値を使用する。

表 149 生石灰の製造の排出係数

石灰種類	分子量割合	CaO含有率	MgO含有率	CaO/生石灰の割合	デフォルト 排出係数 (kg CO ₂ /t)
高カルシウム石灰	0.79	93-98	0.3-2.5	0.95	750
軽焼ドロマイト	0.91	55-57	38-41	0.95 or 0.85	860
水硬性石灰	0.79	65-92		0.75	590

GPG(2000) page 3.22

(d) 排出係数の出典

表 150 排出係数の出典

データ	出典
生石灰製造の排出係数	GPG (2000) p.3.22

(e) 排出係数の課題

特になし。

④ 活動量

(a) 定義

生石灰の製造時に用いる石灰石及びドロマイトの使用量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

- 高カルシウム石灰 (生石灰を指す。GPG(2000)の翻訳から言い回しが異なる)
経済産業省「化学工業統計年報」に示された生石灰生産量を用いる。
- 軽焼ドロマイト
日本石灰協会「用途別需要動向」で取りまとめられている軽焼ドロマイトの生産量を用いる。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度における生石灰製造量は以下の通り。

表 151 生石灰及び軽焼ドロマイトの生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
生石灰生産量	1,000 t	8,983	9,045	8,049	7,958	7,712	7,871	7,744	8,100
軽焼ドロマイト生産量	1,000 t	696	748	669	656	566	572	559	648

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
生石灰生産量	1,000 t	7,437	7,848	8,038	7,384	7,632	8,065	8,637
軽焼ドロマイト生産量	1,000 t	555	478	499	352	452	476	563

(d) 活動量の出典

表 152 活動量の出典

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2004 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	生石灰生産量 (1990～2004 年)

表 153 活動量の出典

資料名	「用途別需要動向」(日本石灰協会) 1990～2004 年度分
発行日	
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	軽焼ドロマイト生産量 (1990～2004 年)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

(5) 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 154 生石灰及び軽焼ドロマイトの製造に伴う CO₂ 排出量の算定結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
生石灰	Gg·CO ₂	6,737	6,784	6,037	5,969	5,784	5,903	5,808	6,075
軽焼ドロマイト	Gg·CO ₂	599	643	575	564	487	492	481	557

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
生石灰	Gg·CO ₂	5,577	5,886	6,029	5,538	5,724	6,049	6,478
軽焼ドロマイト	Gg·CO ₂	477	411	429	303	389	409	484

(6) その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

生石灰の製造に伴うCO₂の漏出の排出係数は、GPG (2000)に示された値を採用している。排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従うと、専門家の判断（Expert Judgment）もしくはGPG (2000)に示された不確実性の標準値を用いることとされているため、GPG (2000)に示された不確実性の標準値を採用する。

排出係数の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 制御機器の種類

2) 評価結果

天然ガスの輸送に伴う排出の排出係数の不確実性は15%である。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(b) 活動量

1) 評価方針

生石灰の活動量は、「化学工業統計年報」に基づく生石灰生産量の値を採用している。軽焼ドロマイトの活動量は、日本石灰協会「用途別需要動向」に基づく軽焼ドロマイト生産量の値を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、不確実性として平成14年度検討会設定値を用いることとする。

また、活動量の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」（指定統計第11号）の結果を公表するものであることから、平成14年度検討会が設定した不確実性の値として5%を採用する。日本石灰協会「用途別需要動向」は業界独自の統計であることから、平成14年度検討会が設定した不確実性の値として10%を採用する。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 155 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の 不確実性	活動量	活動量の 不確実性	排出量	排出量の 不確実性
0.75 t-CO ₂ /t	15%	8,637 10 ³ t	5%	6,478 Gg-CO ₂	16%
0.86 t-CO ₂ /t	15%	563 10 ³ t	10%	484 Gg-CO ₂	18%

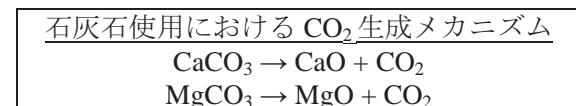
(8) 今後の調査方針

(3) 石灰石及びドロマイドの使用 (2.A.3)

① 石灰石の使用 (2.A.3) CO₂

(a) 背景

石灰石には CaCO₃ 及び微量の MgCO₃ が含まれており、石灰石を使用すると CaCO₃ 及び MgCO₃ 由来の CO₂ が排出される。



(b) 算定方法

1) 算定の対象

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に、原料として使用された石灰石から排出される CO₂ の量。

2) 算定方法の選択

石灰石の使用に伴う CO₂ 排出量算定については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された算定方法を用いている。ただし、石灰石に微量の MgCO₃ が含まれているため、MgCO₃ 由来の CO₂ 排出量も計上している。

3) 算定式

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に原料として使用された石灰石の量に排出係数を乗じて排出量を算定する。

$$E = \sum EF_i * A_i$$

E : 原料として使用された石灰石から排出される CO₂ の量 (kg-CO₂)

EF_i : 排出係数 (kg-CO₂/t)

A_i : 石灰石の使用量 (t)

i : 鉄鋼用、ソーダ・ガラス用

4) 算定方法の課題

特になし。

(c) 排出係数

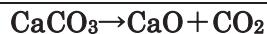
1) 定義

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に使用された 1 t の石灰石が分解されることにより排出される CO₂ の量 (kg)。

2) 設定方法

鉄鋼及びソーダ石灰ガラス製造に使用する石灰石の排出係数は、化学反応式における CO₂ と CaCO₃ の重量比に石灰石から取り出せる CaO の割合 (55.4% :「石灰石の話 (石灰石鉱業協会)」に示された割合「54.8~56.0%」の中間値) を乗じた値と、CO₂ と MgCO₃ の重量比に石灰石から取り出せる MgO の割合 (0.5% :「石灰石の話 (石灰石鉱業協会)」に示された割合「0.0~1.0%」の中間値) を乗じた値を加えて算出する。

【排出係数の算定】



- ・ 石灰石から取り出せる CaO の割合 : 55.4%^a
- ・ 石灰石から取り出せる MgO の割合 : 0.5%^b

- ・ CaCO₃ (石灰石の主成分) の分子量 : 100.0869^c
- ・ MgCO₃ の分子量 : 84.3139^c

- ・ CaO の分子量 : 56.0774^c
- ・ MgO の分子量 : 40.3044^c
- ・ CO₂ の分子量 : 44.0095^c

$$\begin{aligned}
 \cdot \text{CaCO}_3 \text{の含有率} &= \text{石灰石から取り出せる CaO の割合} \\
 &\quad * \text{CaCO}_3 \text{の分子量/CaO の分子量} \\
 &= 55.4\% * 100.0869 / 56.0774 = 98.88\% \\
 \cdot \text{MgCO}_3 \text{の含有率} &= \text{石灰石から取り出せる MgO の割合} \\
 &\quad * \text{MgCO}_3 \text{の分子量/MgO の分子量} \\
 &= 0.5\% * 84.3139 / 40.3044 = 1.05\%
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{○排出係数} &= \text{CO}_2 \text{の分子量} / \text{CaCO}_3 \text{の分子量} * \text{CaCO}_3 \text{の含有率} \\
 &\quad + \text{CO}_2 \text{の分子量} / \text{MgCO}_3 \text{の分子量} * \text{MgCO}_3 \text{の含有率} \\
 &= 44.0095 / 100.0869 * 0.9888 + 44.0095 / 84.3139 * 0.0105 \\
 &= 0.4348 + 0.0055 = 0.4402 [\text{t-CO}_2/\text{t}] \\
 &= 440 [\text{kg-CO}_2/\text{t}]
 \end{aligned}$$

出典)

- a. 54.8~56.0%の中間値 : 石灰石鉱業協会「石灰石の話」
- b. 0.0~1.0%の中間値 : 石灰石鉱業協会「石灰石の話」
- c. IUPAC "Atomic Weights of the Elements 1999"
(<http://www.chem.qmul.ac.uk/iupac/AtWt/AtWt9.html>)

3) 排出係数の推移

1990~2004 年度における鉄鋼とソーダ石灰ガラスにおける石灰石の使用の排出係数は一定とする。

表 156 石灰石の使用に伴う排出係数

単位	排出係数
kg-CO ₂ /t	440

4) 排出係数の出典

石灰石の使用の排出係数については、石灰石鉱業協会「石灰石の話」に示されている石灰石から取り出せる CaO, MgO の割合を用いて算定する。

5) 排出係数の課題

「ソーダ石灰ガラス」「鉄鋼」の各製品に炭素が残存するかを確認した上で、製品ごとに石灰石起源の排出係数を設定するかどうか検討する必要がある。

(d) 活動量

1) 定義

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に用いる石灰石の使用量 (t)。

2) 活動量の把握方法

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に用いる石灰石の使用量については、経済産業省「資源統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」に示された、石灰石の鉄鋼・精錬用及びソーダ・ガラス用販売量を用いる。

3) 活動量の推移

1990～2004 年度における鉄鋼・製錬用及びソーダ・ガラス用の石灰石消費量は以下の通り。

表 157 鉄鋼・製錬用及びソーダ・ガラス用の石灰石消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
鉄鋼・製錬用	t	22,375,078	22,759,944	21,300,547	21,506,754	21,387,365	22,371,261	21,355,403	22,706,088
ソーダ・ガラス製造	t	1,846,490	1,798,748	1,797,924	1,763,232	2,041,086	1,945,667	1,692,330	1,741,378
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
鉄鋼・製錬用	t	22,362,812	21,902,563	22,901,835	22,239,350	22,118,206	22,258,872	23,065,724	
ソーダ・ガラス製造	t	1,602,501	1,627,587	1,721,893	1,677,138	1,029,384	915,813	997,086	

4) 活動量の出典

表 158 活動量の出典 (1990～2000 年度)

資料名	「資源統計年報」(経済産業省) 1990～2001 年度分
発行日	～2002 年 7 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2000 年度のデータ
対象データ	石灰石のソーダ・ガラス用・鉄鋼・製錬用〔含むフェロアロイ〕 販売量 (1990～2000 年度)

表 159 活動量の出典 (2001～2004 年度)

資料名	「資源・エネルギー統計年報」(経済産業省) 2002～2004 年度分
発行日	～2005 年 7 月 15 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	石灰石のソーダ・ガラス用・鉄鋼・製錬用〔含むフェロアロイ〕 販売量 (2001～2004 年度)

5) 活動量の課題

- ・ 統計上の問題として、ソーダ・ガラス製造における石灰石の消費量が過大になっている可能性があることに注意する必要がある。

(e) 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 160 石灰石の使用に伴う CO₂ 排出量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
鉄鋼製造用石灰石からの排出量	Gg-CO ₂	9,845	10,014	9,372	9,463	9,410	9,843	9,396	9,991
ソーダ・ガラス用石灰石からの排出量	Gg-CO ₂	812	791	791	776	898	856	745	766

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
鉄鋼製造用石灰石からの排出量	Gg-CO ₂	9,840	9,637	10,077	9,785	9,732	9,794	10,149
ソーダ・ガラス用石灰石からの排出量	Gg-CO ₂	705	716	758	738	453	403	439

(f) その他特記事項

特になし。

(g) 不確実性評価

本区分は、鉄鋼製品及びガラスを製造する際の石灰石の使用に伴う CO₂ の排出からなっており、これら 2 つのプロセス毎に不確実性の評価をする必要がある。

1) 排出係数

(i) 評価方法

石灰石の使用に伴う CO₂ の排出係数は、使用する石灰石の原石の純度から求めており、製品の一般的な純度の上限値、下限値の中間値から排出係数を設定している。不確実性の評価は、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、専門家の判断 (Expert Judgement) により行うこととする。

また、CO₂ の排出係数の不確実性の要因としては以下の 2 点が考えられる。

- ・ 石灰石の純度の測定誤差
- ・ 地域別の石灰石原石の純度の差

(ii) 評価結果

排出係数の不確実性に影響を与える項目は、CaCO₃ の含有率及び MgCO₃ の含有率だけであることから、以下においては、CaCO₃ の含有率及び MgCO₃ の含有率の不確実性をそれぞれ求め、それらを合成することで排出係数の不確実性を求ることとする。

不確実性の評価は、石灰石の使用に伴う排出係数の不確実性と同様に、「わが国の排出係数として考えられる値の上限値、下限値」が 95% 信頼区間の上限値、下限値となる三角分布より推

計する。

よって不確実性は、

- CaCO_3 の含有率の不確実性

下限値までの不確実性=上限値までの不確実性

$$= ((56.0 + 54.8) / 2 - 54.8) \div (56.0 + 54.8) / 2 = 1.1\%$$

- MgCO_3 の含有率の不確実性

下限値までの不確実性=上限値までの不確実性

$$= ((1.0 + 0.0) / 2 - 1.0) \div (1.0 + 0.0) / 2 = 100.0\%$$

また、それぞれの不確実性は、以下の合成式により合成する。

$$U_{EF-total} = \frac{\sqrt{(U_{EF1} * EF_1)^2 + (U_{EF2} * EF_2)^2}}{EF_1 + EF_2}$$

U_{EFi} : 要素 EF_i の不確実性 (%)

合成した不確実性の結果は表 161に示す通りである。

表 161 不確実性評価結果

	排出係数 EF_i	不確実性 U_{EFi}	$(U_{EFi} * EF_i)^2$	合成後の不確実性
CaCO_3 の含有率の不確実性	434.78 kg-CO ₂ /t	1.1%	22.2	16.4%
MgCO_3 の含有率の不確実性	5.46 kg-CO ₂ /t	100.0%	29.8	

よって石灰石の使用に伴う CO₂ の排出係数の不確実性は 16.4%である。

(iii) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

2) 活動量

(i) 評価方法

石灰石の使用量は「資源・エネルギー統計年報」に基づく用途別販売内訳の値を採用しており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

ただし、石灰石の使用に伴う CO₂ の排出は以下の式で表され、活動量はソーダ石灰ガラス製造向けの販売量と鉄鋼製造向けの販売量を合算したものであることから、それについて不確実性の評価を行い、その結果から活動量全体の不確実性の評価を行う必要がある。

表 162 石灰石の使用に伴う CO₂ の排出量の算定方法

$$\begin{aligned} \text{CO}_2 \text{ 排出量} &= \text{ソーダ石灰ガラス製造に伴う排出量} + \text{鉄鋼製造に伴う排出量} \\ &= (\text{EF} \times A_1) + (\text{EF} \times A_2) \\ &= \text{EF} \times (A_1 + A_2) \end{aligned}$$

EF : 石灰石の使用に伴う CO₂ の排出係数
 A₁ : ソーダ灰ガラス製造向けの石灰石販売量
 A₂ : 鉄鋼製造向けの石灰石販売量

(ii) 評価結果

「資源・エネルギー統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」(指定統計第 11 号) の結果を公表するものであり、石灰石については、全ての事業所が対象となっていることから、ソーダ石灰ガラス製造向けの販売量、鉄鋼製造向けの販売量とも、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5% を採用する。

また活動量の不確実性は、以下の式により合成する。

$$U_{A-total} = \frac{\sqrt{(U_{A1} * A_1)^2 + (U_{A2} * A_2)^2}}{A_1 + A_2}$$

U_{An} : 要素 An の不確実性 (%)

合成式による不確実性の合成結果は表 163 に示す通りである。

表 163 不確実性評価結果

	石灰石販売量 A_i	不確実性 U_{ai}	$(U_{ai} * A_i)^2$	合成後の不確実性
鉄鋼製造向け	23,065,724 t	5.0%	$1.33 * 10^{12}$	4.8%
ソーダ灰ガラス製造向け	997,086 t	5.0%	$2.49 * 10^9$	

よって石灰石の使用に伴う CO₂ の排出に係る活動量の不確実性は、4.8% である。

(iii) 評価方法の課題

- 特になし。

3) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

石灰石及びドロマイ特の使用 (2.A.3)

表 164 排出量の不確実性評価算定結果

	排出係数	排出係数の 不確実性	活動量	活動量の 不確実性	排出量	排出量の 不確実性
鉄鋼製造	0.440 t-CO ₂ /t	16.4%	23,065,724 t	4.8%	10,149 Gg-CO ₂	17%
ソーダ・ガラス製造	0.440 t-CO ₂ /t	16.4%	997,086 t	4.8%	439 Gg-CO ₂	17%

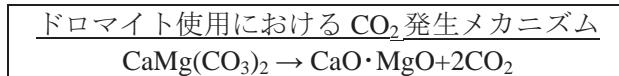
(h) 今後の調査方針

特になし。

② ドロマイ特の使用 (2.A.3) CO₂

(a) 背景

ドロマイ特には CaCO₃ 及び MgCO₃ が含まれており、ドロマイ特を使用すると CaCO₃ 及び MgCO₃ 由来の CO₂ が排出される。



(b) 算定方法

1) 算定の対象

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に、原料として使用されたドロマイ特から排出される CO₂ の量。

2) 算定方法の選択

ドロマイ特の使用に伴う CO₂ 排出量算定については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された算定方法を用いる。

3) 算定式

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に、原料として使用されたドロマイ特の量に排出係数を乗じて算定する。

$$E = \sum EF_i * A_i$$

E : 原料として使用されたドロマイ特から排出される CO₂ の量 (kg-CO₂)

EF_i : 排出係数 (kg-CO₂/t)

A_i : ドロマイ特の使用量 (t)

i : 鉄鋼用、ソーダ・ガラス用

4) 算定方法の課題

特になし。

(c) 排出係数

1) 定義

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に使用された 1t のドロマイトが焼成(加熱分解) されることにより排出される CO₂ の量 (kg)。

2) 設定方法

排出係数は、化学反応式における CO₂ と CaCO₃ の重量比にドロマイトから取り出せる CaO の割合 (34.5% : 33.1~35.85% の中間値。石灰石鉱業協会「石灰石の話」) を乗じた値と、CO₂ と MgCO₃ の重量比にドロマイトから取り出せる MgO の割合 (18.3% : 17.2~19.5% の中間値。石灰石鉱業協会「石灰石の話」) を乗じた値を加え排出係数を算定する。

【排出係数の算定】



- ・ ドロマイトから取り出せる CaO の割合 : 34.5%
(33.1~35.85% の中間値 : 石灰石鉱業協会「石灰石の話」)
- ・ " O3] から取り出せる MgO の割合 : 18.3%
(17.2~19.5% の中間値 : 石灰石鉱業協会「石灰石の話」)
- ・ CaCO₃ (ドロマイトの主成分) の分子量 : 100.0869
- ・ MgCO₃ (ドロマイトの主成分) の分子量 : 84.3142
- ・ CaO の分子量 : 56.0774
- ・ MgO の分子量 : 40.3044
- ・ CaCO₃ の含有率 = ドロマイトから取り出せる CaO の割合 × CaCO₃ の分子量 / CaO の分子量

$$= 34.5\% \times 100.0872 / 56.0774$$

$$= 61.53\%$$
- ・ MgCO₃ の含有率 = ドロマイトから取り出せる MgO の割合 × MgCO₃ の分子量 / MgO の分子量

$$= 18.3\% \times 84.3142 / 40.3044$$

$$= 38.39\%$$
- ・ CO₂ の分子量 : 44.0098
- 排出係数 = CO₂ の分子量 / CaCO₃ の分子量 × CaCO₃ の含有率

$$+ \text{CO}_2 \text{ の分子量} / \text{MgCO}_3 \text{ の分子量} \times \text{MgCO}_3 \text{ の含有率}$$

$$= 44.0098 / 100.0872 \times 0.6153 + 44.0098 / 84.3142 \times 0.3839$$

$$= 0.2706 + 0.2004$$

$$= 0.4709$$

$$= \mathbf{471} \text{ (kg-CO}_2/\text{t)}$$

石灰石及びドロマイ特の使用 (2.A.3)

3) 排出係数の推移

1990～2004 年度における鉄鋼とソーダ石灰ガラスのそれぞれの CO₂ の排出係数は一定とする。

表 165 ドロマイ特の使用に伴う排出係数

単位	排出係数
kg-CO ₂ /t	471

4) 排出係数の出典

ドロマイ特の使用の排出係数については、石灰石鉱業協会「石灰石の話」に示されているドロマイ特から取り出せる CaO, MgO の割合を用いて算定する。

5) 排出係数の課題

特になし。

(d) 活動量

1) 定義

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に用いるドロマイ特の使用量 (t)。

2) 活動量の把握方法

鉄鋼及びソーダ石灰ガラスの製造時に用いるドロマイ特の使用量については、経済産業省「資源統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」に示された、ドロマイ特の鉄鋼・精錬用及びソーダ・ガラス用販売量を用いた。

3) 活動量の推移

1990～2004 年における鉄鋼・製錬用及びソーダ・ガラス用のドロマイ特販売量は以下の通り。

表 166 鉄鋼・製錬用及びソーダ・ガラス用のドロマイ特販売量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
鉄鋼・製錬用	t	1,618,649	1,476,132	1,303,214	1,184,593	895,865	771,344	689,846	751,386
ソーダ・ガラス製造	t	228,308	212,722	207,082	215,867	196,643	197,046	196,741	189,851

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
鉄鋼・製錬用	t	539,477	498,654	438,302	279,085	368,430	417,841	460,802
ソーダ・ガラス製造	t	148,472	150,825	176,587	172,495	147,866	141,538	159,549

4) 活動量の出典

表 167 活動量の出典 (1990~2000 年度)

資料名	「資源統計年報」(経済産業省) 1990~2001 年度分
発行日	~2002 年 7 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2000 年度のデータ
対象データ	ドロマイトのソーダガラス用・鉄鋼・製錬用 [含むフェロアロイ] 販売量 (1990~2000 年度)

表 168 活動量の出典 (2001~2004 年度)

資料名	「資源・エネルギー統計年報」(経済産業省) 2002~2004 年度分
発行日	~2005 年 7 月 15 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	ドロマイトのソーダガラス用・鉄鋼・製錬用 [含むフェロアロイ] 販売量 (2001~2004 年)

5) 活動量の課題

統計上の問題として、ソーダ・ガラス製造におけるドロマイトの消費量が過大になっている可能性があることに注意する必要がある。

(e) 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 169 ドロマイトの使用量に伴う CO₂ 排出量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
鉄鋼製造用ドロマイトからの排出量	Gg-CO ₂	762	695	614	558	422	363	325	354
ソーダ・ガラス用ドロマイトからの排出量	Gg-CO ₂	108	100	98	102	93	93	93	89
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
鉄鋼製造用ドロマイトからの排出量	Gg-CO ₂	254	235	206	131	174	197	217	
ソーダ・ガラス用ドロマイトからの排出量	Gg-CO ₂	70	71	83	81	70	67	75	

(f) その他特記事項

特になし。

(g) 不確実性評価

本区分は、鉄鋼製品及びガラスを製造する際のドロマイトの使用に伴う CO₂ の排出からなっており、これら 2 つのプロセス毎に不確実性の評価をする必要がある。

1) 排出係数

(i) 評価方針

ドロマイ特の使用に伴う CO_2 の排出係数は、使用するドロマイ特の原石の純度から求めており、製品の一般的な純度の上限値、下限値の中間値から排出係数を設定している。不確実性の評価は、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、専門家の判断（Expert Judgement）により行うこととする。

また、 CO_2 の排出係数の不確実性の要因としては以下の 2 点が考えられる。

- ・ ドロマイ特の純度の測定誤差
- ・ 地域別のドロマイ特原石の純度の差

(ii) 評価結果

排出係数の不確実性に影響を与える項目は、 CaCO_3 の含有率及び MgCO_3 の含有率だけであることから、以下においては、 CaCO_3 の含有率及び MgCO_3 の含有率の不確実性をそれぞれ求め、それらを合成することで排出係数の不確実性を求ることとする。

不確実性の評価は、石灰石の使用に伴う排出係数の不確実性と同様に、「わが国の排出係数として考えられる値の上限値、下限値」が 95% 信頼区間の上限値、下限値となる三角分布より推計する。

よって不確実性は、

○ CaCO_3 の含有率の不確実性

下限値までの不確実性 = 上限値までの不確実性

$$= ((35.85 + 33.1) / 2 - 33.1) \div (35.85 + 33.1) / 2 = 4.0\%$$

○ MgCO_3 の含有率の不確実性

下限値までの不確実性 = 上限値までの不確実性

$$= ((19.5 + 17.2) / 2 - 17.2) \div (19.5 + 17.2) / 2 = 6.3\%$$

また、それぞれの不確実性は、以下の合成式により合成する。

$$U_{EF-total} = \frac{\sqrt{(U_{EF1} * EF_1)^2 + (U_{EF2} * EF_2)^2}}{EF_1 + EF_2}$$

U_{EFi} : 要素 EF_i の不確実性 (%)

合成した不確実性の結果は表 170 に示す通りである。

表 170 不確実性評価結果

	排出係数 EF_i	不確実性 U_{EFi}	$(U_i * EF_i)^2$	合成後の不確実性
CaCO_3 の含有率の不確実性	270.6 kg-CO ₂ /t	4.0%	116.4	3.5%
MgCO_3 の含有率の不確実性	200.4 kg-CO ₂ /t	6.3%	157.7	

よってドロマイトの使用に伴う CO₂ の排出係数の不確実性は、3.5%である。

(iii) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

2) 活動量

(i) 評価方針

ドロマイトの使用量は「資源・エネルギー統計年報」に基づく用途別販売内訳の値を採用しており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

ただし、ドロマイトの使用量に伴う CO₂ の排出は以下の式で表され、ソーダ石灰ガラス製造向けの販売量と鉄鋼製造向けの販売量を合算したものであることから、それぞれについて不確実性の評価を行い、その結果から活動量全体の不確実性の評価を行う必要がある。

また、活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

(ii) 評価結果

「資源・エネルギー統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」(指定統計第 11 号) の結果を公表するものであり、ドロマイトについては、全ての事業所が対象となっていることから、ソーダ石灰ガラス製造向けの販売量、鉄鋼製造向けの販売量とも、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5%を採用する。

活動量の不確実性は、以下の式により合成する。

$$U_{A-total} = \frac{\sqrt{(U_{A1} * A_1)^2 + (U_{A2} * A_2)^2}}{A_1 + A_2}$$

U_{An} : 要素 An の不確実性 (%)

不確実性の合成結果は以下表 171 に示す通りである。

表 171 不確実性評価結果

	石灰石販売量 A_i	不確実性 U_{ai}	$(U_{ai} * A_i)^2$	合成後の不確実性
鉄鋼製造向け	460,802 t	5.0%	$5.31 * 10^8$	3.9%
ソーダ灰ガラス製造向け	159,549 t	5.0%	$6.36 * 10^7$	

よってドロマイトの使用に伴う CO₂ の排出に係る活動量の不確実性は、3.9%である。

(iii) 評価方法の課題

- 特になし。

3) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 172 排出量の不確実性評価算定結果

	排出係数	排出係数の 不確実性	活動量	活動量の 不確実性	排出量	排出量の 不確実性
鉄鋼製造	0.471 t-CO ₂ /t	3.5%	460,802 t	3.9%	217 Gg-CO ₂	5%
ソーダ・ガラス製造	0.471 t-CO ₂ /t	3.5%	159,549 t	3.9%	75 Gg-CO ₂	5%

(h) 今後の調査方針

特になし。

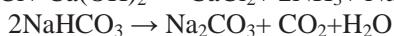
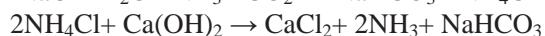
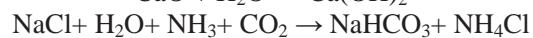
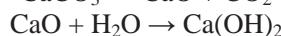
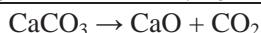
(4) ソーダ灰の生産及び使用 (2.A.4)

① ソーダ灰の生産 (CO₂)

わが国では、塩安ソーダ法によりソーダ灰 (Na₂CO₃) の生産が行われている。ソーダ灰の製造工程においては、石灰石とコークスを石灰炉で焼成しており、その際に CO₂ が排出される。石灰起源の CO₂ はそのほとんどが製品中へ取り込まれる。

ソーダ灰の製造工程において、購入した CO₂ をパイプラインで投入する場合があるが、この排出量はアンモニア工業から排出される CO₂ であるため、「アンモニア製造 (2.B.1)」で既に計上されている。また、コークスは、熱源及び CO₂ 源として供給されるが、その消費量については、加熱用として石油等消費動態統計に記載されているため、コークス起源の CO₂ 排出量は既に「燃料の燃焼分野 (1.A.)」に計上されている。従って、当該排出源からの排出量は、すべて他分野にて既に計上されているため、「IE」と報告する。なお、1996 年改訂 IPCC ガイドラインには、トロナ (Na₂CO₃·NaHCO₃·2H₂O) の焼成による CO₂ 排出量の算定方法が示されているが、わが国ではトロナを焼成してソーダ灰を製造している実績がないため、排出量は算定しない。

ソーダ灰製造プロセス (塩安ソーダ法)



以上をまとめると、 $\text{CaCO}_3 + 2\text{NaCl} \rightarrow \text{Na}_2\text{CO}_3 + \text{CaCl}_2$

上記のプロセスでは、化学量論的には CO₂ の排出はゼロとなるが、実際の製造工程では、石灰石とコークスの反応により CO₂ が発生している。

② ソーダ灰の使用 (CO_2)

(a) 背景

ソーダ灰 (Na_2CO_3) の使用時に CO_2 が排出される。

(b) 算定方法

1) 算定の対象

ソーダ灰の使用時に排出される CO_2 の量。

2) 算定方法の選択

ソーダ灰の使用に伴う CO_2 排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づき、デフォルト排出係数を用いて算定する。

3) 算定式

ソーダ灰の使用量に排出係数を乗じて CO_2 排出量を算定する。

$$E = EF * A$$

E : ソーダ灰の使用に伴う CO_2 排出量 (t-CO_2)

EF : 排出係数 ($\text{t-CO}_2/\text{t}$)

A : ソーダ灰の使用量 (t)

4) 算定方法の課題

特になし。

(c) 排出係数

1) 定義

ソーダ灰の使用量 1tあたりに排出される CO_2 の量 (t)。

2) 設定方法

ソーダ灰の使用の排出係数については、わが国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示されているデフォルト値 (0.415 [$\text{t-CO}_2/\text{t}$]) を用いる。

$$\begin{aligned} (\text{EF} &= 44.01 \text{g/mole CO}_2 / 105.99 \text{ g/mole Na}_2\text{CO}_3 \\ &= 415 \text{ kg-CO}_2 / \text{t-Na}_2\text{CO}_3 \quad (= 0.415 \text{ t-CO}_2/\text{t-Na}_2\text{CO}_3)) \end{aligned}$$

3) 排出係数の推移

全年においてデフォルト値を使用する。

表 173 ソーダ灰の使用に伴う排出係数

単位	排出係数
t-CO ₂ /t	0.415

4) 排出係数の出典

表 174 排出係数の出典

データ	出典
ソーダ灰の使用の排出係数	1996 年改訂 IPCC ガイドライン p.2.13

5) 排出係数の課題

特になし。

(d) 活動量

1) 定義

ソーダ灰の使用量 (t)。

2) 活動量の把握方法

ソーダ灰の使用量については、①ソーダ工業会提供データの出荷量計、②貿易統計におけるソーダ灰の輸入量、③貿易統計におけるその他炭酸二ナトリウム（主にトロナ灰⁴）の輸入量、の合計値を使用する。

3) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるソーダ灰の使用量は以下の通り。

表 175 ソーダ灰の使用量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
① ソーダ灰の出荷量	1,000 t	1,098	1,064	1,030	1,011	1,025	977	868	739
② ソーダ灰輸入量**	1,000 t	0	0	0	0	3	11	6	7
③ その他炭酸二ナトリウムの輸入量**	1,000 t	295	308	266	292	320	305	297	417
合計	1,000 t	1,393	1,372	1,297	1,303	1,348	1,293	1,172	1,162

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
① ソーダ灰の出荷量	1,000 t	716	712	634	447	429	434	475
② ソーダ灰輸入量**	1,000 t	14	17	49	74	82	94	90
③ その他炭酸二ナトリウムの輸入量**	1,000 t	331	301	346	416	392	359	358
合計	1,000 t	1,061	1,030	1,029	937	903	887	924

**ソーダ灰輸入量及びその他炭酸二ナトリウムの輸入量は暦年値データである。

4) 活動量の出典

表 176 活動量の出典

資料名	ソーダ工業会提供データ
発行日	
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	ソーダ灰の出荷量 (1990~2004 年度)

表 177 活動量の出典

資料名	貿易統計
発行日	
記載されている 最新のデータ	2004 年 (暦年) のデータ
対象データ	ソーダ灰の輸入量、その他炭酸二ナトリウムの輸入量

5) 活動量の課題

ソーダ灰の一部は CO₂ 排出を伴わない用途に使用されている可能性があるが、確認できなかつた。

(e) 排出量の推移

1990~2004 年度における排出量の算定結果を以下に示す。

表 178 ソーダ灰の使用に伴う CO₂ 排出量推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
CO ₂ 排出量	Gg-CO ₂	578	569	538	541	559	536	486	482
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
CO ₂ 排出量	Gg-CO ₂	440	428	427	389	375	368	383	

(f) その他特記事項

特になし。

⁴ トロナ灰とは、トロナ鉱石から製造されたソーダ灰のことを指す。

(g) 不確実性評価

1) 排出係数

(i) 評価方針

ソーダ灰の使用の排出係数は、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された値を採用している。ソーダ灰の使用の排出係数の不確実性評価については、不確実性のデシジョンツリーに従い GPG に示された類似排出源の不確実性の標準値の上限値を採用する。

(ii) 評価結果

ソーダ灰の使用の排出係数の不確実性は 15% である。

(iii) 評価方法の課題

特になし。

2) 活動量

(i) 評価方針

ソーダ灰の使用の活動量は、ソーダ工業会提供データの出荷量、貿易統計におけるソーダ灰の輸入量・その他炭酸二ナトリウムの輸入量を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、不確実性として平成 14 年度検討会設定値を用いることとする。

ただし、ソーダ灰の使用に伴う CO₂ の排出は以下の式で表され、活動量はソーダ灰の出荷量とソーダ灰の輸入量・その他炭酸二ナトリウムの輸入量を採用していることから、それぞれについて不確実性の評価を行い、その結果から活動量全体の不確実性の評価を行う必要がある。

また、活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- 測定誤差
- 集計に伴う誤差

(ii) 評価結果

ソーダ工業会提供データは業界の統計であり、全事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 10% を採用する。貿易統計については、指定統計に基づいた調査ではないことから 10% を採用する。

また、活動量の不確実性は、以下の式により合成する。

$$U_{A-total} = \frac{\sqrt{(U_{A1} * A_1)^2 + (U_{A2} * A_2)^2}}{A_1 + A_2}$$

U_{An} : 要素 A_n の不確実性 (%)

上記式より算出した活動量の不確実性の合成結果は表 179 に示す通りである。

ソーダ灰の生産及び使用 (2.A.4)

表 179 活動量の不確実性

	ソーダ灰販売量A _i	不確実性U _{ai}	(U _{ai} *A _i) ²	合成後の不確実性
ソーダ灰の出荷量	475*10 ³ t	10%	2.26*10 ⁹	6.3%
ソーダ灰の出荷量輸入量	93*10 ³ t	10%	8.65*10 ⁷	
その他炭酸二ナトリウムの輸入量	330*10 ³ t	10%	1.09*10 ⁹	

(iii) 評価方法の課題

特になし。

3) 排出量

表 180 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の 不確実性	活動量	活動量の 不確実性	排出量	排出量の 不確実性
0.415 t-CO ₂ /t	15%	924 10 ³ t	6%	383 Gg-CO ₂	16%

(h) 今後の調査方針

特になし。

(5) アスファルト屋根材 (2.A.5) CO₂

わが国ではアスファルト屋根葺き製造は行われているが、製造工程や活動量等についての十分な情報が得られておらず、アスファルト屋根葺き製造に伴うCO₂の排出は否定出来ない。また排出量の実測値も得られておらず、排出係数のデフォルト値もないことから、「NE」と報告する。

(6) 道路舗装 (2.A.6) CO₂

わが国ではアスファルト道路舗装は行われており、その工程でCO₂はほとんど排出されないと考えられるが、その排出を完全には否定できない。また排出量の実測値も得られておらず、排出係数のデフォルト値もないことから、「NE」と報告する。

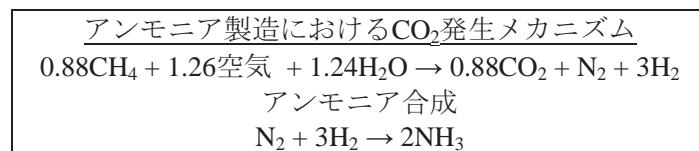
アンモニア製造 (2.B.1) CO₂

3. 化学産業 (2B)

(1) アンモニア製造 (2.B.1) CO₂

① 背景

アンモニア製造における原料の炭化水素を分解し H₂を作り、原料水素を生成する過程で CO₂が排出される。



② 算定方法

(a) 算定の対象

アンモニアの製造時に、使用された表 181に示す原料から排出される CO₂の量。

表 181 アンモニア製造時に使用する原料

原料	単位
ナフサ	l
液化石油ガス (LPG)	kg
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	m ³
天然ガス	m ³
石炭 (一般炭・輸入)	kg
オイルコークス	kg
液化天然ガス (LNG)	kg
コークス炉ガス (COG)	m ³

(b) 算定方法の選択

(c) 算定式

アンモニアの原料として使用された各原料種の消費量に排出係数を乗じて、CO₂排出量を算定する。

$$E = \sum EF_i * A_i$$

E : アンモニアの原料からの CO₂ の排出量 (kg-CO₂)

EF_i : 排出係数 (Gg-C/TJ)

A_i : アンモニアの原料の使用量 (TJ)

i : 燃料種

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

(3) 排出係数

排出係数は、表 181に示す原料ごとに設定する。燃料の燃焼分野からのCO₂排出量の算定に用いている排出係数と同じ値を用いる。

(a) 定義

アンモニアの原料として使用された単位量当たり（表 181参照）の当該原料から排出されるCO₂の量（kg）。

(b) 設定方法

燃料の燃焼分野からのCO₂排出量の算定の設定方法と同じ。

(c) 排出係数の推移

1990～2004 年度におけるアンモニア製造に伴う各原料別のCO₂の排出係数は以下の通り。

表 182 アンモニア製造に伴う各原料別のCO₂の排出係数

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ナフサ	Gg-C/10 ¹⁵ J	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2
液化石油ガス (LPG)	Gg-C/10 ¹⁵ J	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	Gg-C/10 ¹⁵ J	C	C	C	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
天然ガス	Gg-C/10 ¹⁵ J	C	C	C	C	C	13.9	13.9	13.9
石炭(一般炭・輸入)	Gg-C/10 ¹⁵ J	C	C	C	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7
オイルコークス	Gg-C/10 ¹⁵ J	C	C	C	25.4	25.4	25.4	25.4	25.4
液化天然ガス (LNG)	Gg-C/10 ¹⁵ J	C	C	C	13.5	C	13.5	13.5	13.5
コークス炉ガス(COG)	Gg-C/10 ¹⁵ J	C	C	C	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
ナフサ	Gg-C/10 ¹⁵ J	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2
液化石油ガス (LPG)	Gg-C/10 ¹⁵ J	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	Gg-C/10 ¹⁵ J	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
天然ガス	Gg-C/10 ¹⁵ J	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9
石炭(一般炭・輸入)	Gg-C/10 ¹⁵ J	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7
オイルコークス	Gg-C/10 ¹⁵ J	25.4	25.4	25.4	25.4	25.4	25.4	25.4
液化天然ガス (LNG)	Gg-C/10 ¹⁵ J	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5
コークス炉ガス(COG)	Gg-C/10 ¹⁵ J	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0

(d) 排出係数の出典

表 183 排出係数の出典

データ	出典
ナフサ	1992 年炭素排出係数
液化石油ガス (LPG)	1992 年炭素排出係数
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	1992 年炭素排出係数
天然ガス	2006 年 IPCC 試算値
石炭 (一般炭・輸入)	1992 年炭素排出係数
オイルコークス	1992 年炭素排出係数

アンモニア製造 (2.B.1) CO₂

液化天然ガス (LNG)	1992 年炭素排出係数
コークス炉ガス (COG)	2006 年 IPCC 試算値

(e) 排出係数の課題

特になし。

④ 活動量

(a) 定義

アンモニアの原料として使用された原料の量（単位は表 181 を参照）。

(b) 活動量の把握方法

経済産業省「石油等消費動態統計年報」に示された下表に示す燃料種の固有単位（重量、容積等）を、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」に示された発熱量を用いて換算した値を用いた。なお、一部の燃料種の消費量については秘匿データである。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるアンモニア生産に使用される各原料の発熱量及び消費量は以下の通り。

表 184 アンモニア生産に使用されるナフサの発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ナフサの消費量	kl	189,714	176,578	190,656	213,355	342,148	477,539	443,661	435,740
ナフサの発熱量	$10^{15}\text{J}/\text{kl}$	3.3×10^{-5}							
ナフサの消費量	10^{15}J	6.4	5.9	6.4	7.1	11.5	16.0	14.9	14.6

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
ナフサの消費量	kl	310,695	467,436	406,958	268,562	156,218	95,773	92,984
ナフサの発熱量	$10^{15}\text{J}/\text{kl}$	3.3×10^{-5}	3.3×10^{-5}	3.4×10^{-5}				
ナフサの消費量	10^{15}J	10.4	15.7	13.9	9.2	5.3	3.3	3.2

表 185 アンモニア生産に使用される液化石油ガス (LPG) の発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
液化石油ガス (LPG) の消費量	t	226,593	226,018	205,829	168,093	141,525	45,932	70,713	99,342
液化石油ガス (LPG) の発熱量	$10^{15}\text{J}/\text{t}$	5.0×10^{-5}							
液化石油ガス (LPG) の消費量	10^{15}J	11.4	11.4	10.3	8.4	7.1	2.3	3.6	5.0

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
液化石油ガス (LPG) の消費量	t	107,392	21,473	5,991	33,804	44,772	0	0
液化石油ガス (LPG) の発熱量	$10^{15}\text{J}/\text{t}$	5.0×10^{-5}						
液化石油ガス (LPG) の消費量	10^{15}J	5.4	1.1	0.3	1.7	2.2	0.0	0.0

表 186 アンモニア生産に使用される石油系炭化水素ガスの発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
石油系炭化水素ガスの消費量	10 ³ m ³	C	C	C	198,704	208,815	230,972	240,750	236,330
製油所ガスの発熱量	10 ¹⁵ J/10 ³ m ³	3.9*10 ⁻⁵							
石油系炭化水素ガスの消費量	10 ¹⁵ J	C	C	C	8	8	9	9	9

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2003
石油系炭化水素ガスの消費量	10 ³ m ³	233,075	227,997	240,200	261,287	225,168	184,103	166,616
製油所ガスの発熱量	10 ¹⁵ J/10 ³ m ³	3.9*10 ⁻⁵	3.9*10 ⁻⁵	4.5*10 ⁻⁵				
石油系炭化水素ガスの消費量	10 ¹⁵ J	9	9	11	12	10	8	7

表 187 アンモニア生産に使用される天然ガスの発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
天然ガスの消費量	10 ³ m ³	C	C	C	C	C	100,468	103,400	99,906
天然ガスの発熱量	10 ¹⁵ J/10 ³ m ³	4.1*10 ⁻⁵							
天然ガスの消費量	10 ¹⁵ J	C	C	C	C	C	4	4	4

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2003
天然ガスの消費量	10 ³ m ³	74,733	80,485	86,873	80,775	65,843	79,434	65,843
天然ガスの発熱量	10 ¹⁵ J/10 ³ m ³	4.1*10 ⁻⁵						
天然ガスの消費量	10 ¹⁵ J	3	3	4	3	3	3	3

表 188 アンモニア生産に使用される石炭の発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
石炭（一般炭・輸入）の消費量	10 ³ m ³	C	C	C	209,041	212,879	209,839	52,217	31,577
石炭（一般炭・輸入）の発熱量	10 ¹⁵ J/10 ³ m ³	2.6*10 ⁻⁵							
石炭（一般炭・輸入）の消費量	10 ¹⁵ J	C	C	C	5	6	5	1	1

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
石炭（一般炭・輸入）の消費量	10 ³ m ³	690	1,032	726	843	1,003	1,030	1,003
石炭（一般炭・輸入）の発熱量	10 ¹⁵ J/10 ³ m ³	2.6*10 ⁻⁵	2.6*10 ⁻⁵	2.6*10 ⁻⁵	2.7*10 ⁻⁵	2.7*10 ⁻⁵	2.7*10 ⁻⁵	2.7*10 ⁻⁵
石炭（一般炭・輸入）の消費量	10 ¹⁵ J	0	0	0	0	0	0	0

表 189 アンモニア生産に使用されるオイルコークスの発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
オイルコークスの消費量	t	C	C	C	259,031	265,807	273,125	381,885	372,838
オイルコークスの発熱量	10 ¹⁵ J/t	3.6*10 ⁻⁵							
オイルコークスの消費量	10 ¹⁵ J	C	C	C	9	9	10	14	13

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
オイルコークスの消費量	t	383,438	435,966	420,862	427,244	385,680	375,297	384,709
オイルコークスの発熱量	10 ¹⁵ J/t	3.6*10 ⁻⁵						
オイルコークスの消費量	10 ¹⁵ J	14	16	15	15	14	13	14

アンモニア製造 (2.B.1) CO₂

表 190 アンモニア生産に使用される液化天然ガス (LNG) の発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
液化天然ガス (LNG) の消費量	t	C	C	C	72,926	C	46,501	50,630	30,175
液化天然ガス (LNG) の発熱量	10^{15}J/t	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$
液化天然ガス (LNG) の消費量	10^{15}J	C	C	C	4	C	3	3	2
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
液化天然ガス (LNG) の消費量	t	12,962	22,350	23,395	21,404	109,681	133,412	109,681	
液化天然ガス (LNG) の発熱量	10^{15}J/t	$5.4*10^{-5}$	$5.4*10^{-5}$	$5.5*10^{-5}$	$5.5*10^{-5}$	$5.5*10^{-5}$	$5.5*10^{-5}$	$5.5*10^{-5}$	
液化天然ガス (LNG) の消費量	10^{15}J	1	1	1	1	6	7	6	

表 191 アンモニア生産に使用される COG の発熱量及び消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
COGの消費量	10^3m^3	C	C	C	33,012	36,198	35,860	33,392	26,113
COGの発熱量	$10^{15}\text{J}/10^3\text{m}^3$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$
COGの消費量	10^{15}J	C	C	C	1	1	1	1	1
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
COGの消費量	10^3m^3	50,604	58,166	55,333	3,835	0	0	0	
COGの発熱量	$10^{15}\text{J}/10^3\text{m}^3$	$2.0*10^{-5}$	$2.0*10^{-5}$	$2.1*10^{-5}$	$2.1*10^{-5}$	$2.1*10^{-5}$	$2.1*10^{-5}$	$2.1*10^{-5}$	
COGの消費量	10^{15}J	1	1	1	0	0	0	0	

(d) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による CO₂ 排出量の推計結果は以下の通り。

表 192 アンモニア製造に伴う CO₂ 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ナフサ	Gg-CO ₂	423	394	425	476	763	1,065	990	972
液化石油ガス (LPG)	Gg-CO ₂	681	679	619	505	425	138	213	299
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	Gg-CO ₂	C	C	C	406	426	472	492	482
天然ガス	Gg-CO ₂	C	C	C	C	C	210	216	209
石炭(一般炭・輸入)	Gg-CO ₂	C	C	C	492	501	493	123	74
オイルコークス	Gg-CO ₂	C	C	C	857	879	903	1,263	1,233
液化天然ガス (LNG)	Gg-CO ₂	C	C	C	196	C	125	136	81
COG	Gg-CO ₂	C	C	C	27	29	29	27	21
合計	Gg-CO ₂	3,385	3,334	3,364	3,190	3,397	3,436	3,459	3,372
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
ナフサ	Gg-CO ₂	693	1,043	925	610	355	218	211	
液化石油ガス (LPG)	Gg-CO ₂	323	65	18	102	134	0	0	
石油系炭化水素ガス (石油化学オフガス)	Gg-CO ₂	476	465	560	609	525	429	388	
天然ガス	Gg-CO ₂	156	168	181	168	137	166	137	
石炭(一般炭・輸入)	Gg-CO ₂	2	2	2	2	2	2	2	
オイルコークス	Gg-CO ₂	1,268	1,442	1,393	1,414	1,276	1,242	1,273	
液化天然ガス (LNG)	Gg-CO ₂	35	60	63	58	295	359	295	
COG	Gg-CO ₂	41	47	47	3	0	0	0	
合計	Gg-CO ₂	2,994	3,293	3,188	2,965	2,725	2,416	2,307	

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

アンモニアの製造に伴う CO₂ の排出量は、以下の式の通りアンモニアの製造に用いる原料種毎の排出係数と各原料の使用量を乗じて原料種毎の排出量を算定し、それらを足し合わせて算定している。従って、不確実性の評価はこれら原料種毎に行う必要がある。

$$\text{アンモニアの製造に伴う CO}_2\text{ 排出量} = \sum EF_i \times A_i$$

EF_i : 原料種毎の排出係数
A_i : 原料種毎の活動量

また、各原料の使用に伴う CO₂ の排出については、各々の排出係数及び活動量の不確実性を合成できないことから、アンモニアの製造に伴う CO₂ の排出に関しては、排出量の不確実性の評価のみを行うこととし、排出係数及び活動量の不確実性の評価は、原料種毎に個別に評価することとする。

2) 評価結果

アンモニアの製造に伴う CO₂ の排出係数の不確実性は、表 193の通りである。

表 193 排出係数の不確実性

原料	不確実性 注 1)
石炭	5.3%
ナフサ	5.5%
石油コークス	22.5%
液化石油ガス (LPG)	2.8%
液化天然ガス (LNG)	8.4%
天然ガス (LNG を除く)	5.3%
コークス炉ガス (COG)	24.0%
石油系炭化水素ガス 注 2)	21.6%

注 1) 平成 17 年度統合報告書（燃料の燃焼）算定値

注 2) 製油所ガスの排出係数を用いていることから、不確実性も精油所ガスと同じ値を用いることとする。

3) 評価方法の課題

- 特になし。

(b) 活動量

1) 評価方針

アンモニアの製造に使用する各原料の使用量は「石油等消費動態統計年報」の指定生産品目別統計化学工業製品 アンモニア及びアンモニア誘導品（原料用）に基づく値を採用しており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従うと、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することになる。

また、活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「石油等消費動態統計年報」は統計法に基づく指定統計である「商工業石油等消費統計」（指定統計第 115 号）の結果を公表するものであり、アンモニア及びアンモニア誘導品に関しては、全事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として、原料種毎に 5% を採用する。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 194 排出量の不確実性評価算定結果

	排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
ナフサ	18.2 Gg-C/10 ¹⁵ J	5.5%	92,984 kJ	5%	211 Gg-CO ₂	7%
液化石油ガス (LPG)	16.3 Gg-C/10 ¹⁵ J	2.8%	0 t	5%	0 Gg-CO ₂	6%
石油系炭化水素ガス	14.2 Gg-C/10 ¹⁵ J	21.6%	166,616 t	5%	388 Gg-CO ₂	22%
天然ガス	13.9 Gg-C/10 ¹⁵ J	5.3%	65,843 10 ³ m ³	5%	137 Gg-CO ₂	7%
石炭	24.7 Gg-C/10 ¹⁵ J	5.3%	1,003 t	5%	2 Gg-CO ₂	7%
オイルコークス	25.4 Gg-C/10 ¹⁵ J	22.5%	384,709 t	5%	1,273 Gg-CO ₂	23%
液化天然ガス (LNG)	13.5 Gg-C/10 ¹⁵ J	8.4%	109,681 t	5%	295 Gg-CO ₂	10%
コークス炉ガス(COG)	11.0 Gg-C/10 ¹⁵ J	24.0%	0 10 ³ m ³	5%	0 Gg-CO ₂	25%

(8) 今後の調査方針

特になし。

(2) アンモニア製造 (2.B.1) CH₄

実測例よりアンモニア製造に伴う CH₄ の排出は確認されているが、排出係数を設定するだけの十分

な実測例が存在しないため、現状では排出量の算定はできない。また、排出係数のデフォルト値が 1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示されていないことから、「NE」と報告した。

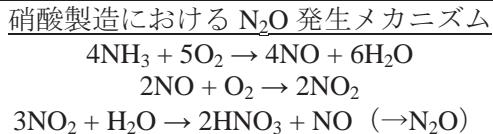
(3) アンモニア製造 (2.B.1) N₂O

わが国ではアンモニアの製造は行われているが、アンモニアの製造に伴う N₂O の排出は原理的に考えられず、また実測例でも N₂O の排出係数は測定限界以下であったことから「NA」と報告する。

(4) 硝酸製造 (2.B.2) N₂O

① 背景

硝酸 (HNO₃) の製造に伴い N₂O が排出される。



② 算定方法

(a) 算定の対象

硝酸の製造に伴い排出される N₂O の量。

(b) 算定方法の選択

硝酸の製造に伴う N₂O 排出については、GPG (2000) に示された手法に基づいて算定する。

(c) 算定式

硝酸の生産量に排出係数を乗じて N₂O 排出量を算定する。

$$E = EF * A$$

E : 硝酸製造に伴う N₂O の排出量 (kg-N₂O)

EF : 排出係数 (kg-N₂O/t)

A : 硝酸の生産量 (t)

(d) 算定方法の課題

- GPG (2000)に従うと、各工場における N₂O 破壊量データを把握することが必要となるが、破壊量データが把握できるかどうか検討する必要があることから、当面は上記の算定方法に従い排出量を算定することとする。

③ 排出係数

(a) 定義

硝酸 1t の生産に伴い排出される N₂O の量 (kg)。

(b) 設定方法

各工場から経済産業省に排出量を報告しているが、各工場の排出量は秘匿データに該当する。ここでは、便宜上に全国の 10 工場における実測値をもとに、製品の製造量を用いた加重平均により排出係数を設定する。

(c) 排出係数の推移

1990～2004 年度における硝酸製造に伴う N₂O の排出係数は以下の通り。

表 195 硝酸製造に伴う N₂O の排出係数

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出係数	kg-N ₂ O/t	3.50	3.48	3.52	3.57	3.55	3.51	3.57	3.42
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
排出係数	kg-N ₂ O/t	4.04	3.85	3.92	3.91	3.81	4.20	4.34	

(d) 排出係数の出典

表 196 硝酸製造に伴う N₂O 排出係数

データ	出典
硝酸製造工場における N ₂ O 排出係数	経済産業省提供データ

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

硝酸 (98%換算) の生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

硝酸 (98%換算) の生産量は、経済産業省「化学工業統計年報」に示された「硝酸 (98%換算)」の生産量を用いる。ただし、直近の年度値については、経済産業省提供データを用いる。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度における硝酸生産量は以下の通り。

表 197 硝酸生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
硝酸生産量	t	705,600	707,374	705,430	682,742	705,122	701,460	671,587	677,677
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
硝酸生産量	t	630,824	642,291	655,645	603,393	637,118	617,211	608,523	

(d) 活動量の出典

表 198 活動量の出典 (1990～2003 年度)

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2003 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2003 年度のデータ
対象データ	硝酸 (98%換算) 生産量 (1990～2003 年度)

表 199 活動量の出典 (2004 年度)

資料名	経済産業省提供データ
発行日	なし
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	硝酸 (98%換算) 生産量 (2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

(5) 排出量の推移

上記の算定方法による N₂O 排出量の推計結果は以下の通り。

表 200 硝酸製造に伴う N₂O 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
N ₂ O排出量	Gg-N ₂ O	2.47	2.46	2.48	2.44	2.50	2.46	2.40	2.32
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
N ₂ O排出量	Gg-N ₂ O	2.55	2.47	2.57	2.36	2.43	2.59	2.64	

(6) その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

硝酸製造に伴う N₂O の排出係数は、全国の 10 工場における実測データから推計した工場毎の排出係数の加重平均をとて算定していることから、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により 95% 信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

N₂O 排出係数の不確実性の要因として以下の 3 点が考えられる。

- ・ プラント毎の製造プロセスの差により N₂O 発生量が異なること
- ・ 各プラントの N₂O 分解除去装置による除去率に差があること
- ・ N₂O の測定誤差

2) 評価結果

わが国の 10 工場における N₂O 排出係数及び工場毎の生産量のデータから排出係数の標準偏差を求める。

加重平均を行っている場合の標本平均、標本分散は一般に以下の式で表される。

加重平均に用いるウェイトを w_i ($\sum w_i = 1$) とすると。

$$\text{標本平均} : \bar{EF} = \sum (w_i * EF_i)$$

標本平均の不偏分散 :

$$\sigma_{EF}^2 = \sum \left\{ w_i * (EF_i - \bar{EF})^2 \right\} / \left(1 - \sum w_i^2 \right) * \sum w_i^2$$

表 201 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値排出係数 : EF (kg-N ₂ O/t)	3.92
データ数 : n	10
標本平均の標準偏差 : σ_{EF} (kg-CO ₂ /t)	0.920
不確実性 : $1.96 \times \sigma_{EF} / EF$	46.0%

以上より硝酸製造に伴う N₂O 排出の排出係数の不確実性は、46.0%である。

3) 評価方法の課題

- ・ 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、排出係数は国内で硝酸を製造している全工場の実測データから算出しており、排出係数の不確実性には主に測定誤差が影響すると考えられること、また各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、排出係数を算定する際に用いた各排出係数の不確実性が把握できる場合には、各排出係数の不確実性を積み上げて評価することが望ましいと考える。

えられる。

(b) 活動量

1) 評価方針

硝酸の製造量は「化学工業統計年報」の硝酸（98%換算）生産量（t）を用いており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成14年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また、活動量の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」（指定統計第11号）の結果を公表するものであり、硝酸に関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成14年度検討会が設定した不確実性の値として5%を採用する。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 202 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
4.34 kg-N ₂ O/t	46%	608,523 t	5%	2.64 Gg-N ₂ O	46%

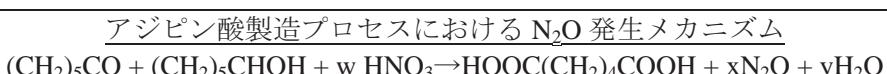
⑧ 今後の調査方針

特になし。

(5) アジピン酸製造 (2.B.3) N₂O

① 背景

アジピン酸 (C₆H₁₀O₄) 製造プロセスにおいて、シクロヘキサノン ((CH₂)₅CO) とシクロヘキサンオール ((CH₂)₅CHOH) と硝酸 (HNO₃) との化学反応で N₂O が排出される。



② 算定方法

(a) 算定の対象

アジピン酸の製造に伴い排出される N₂O の量。

(b) 算定方法の選択

GPG(2000)に示されている算定方法に従い、当該事業所から報告された排出量及び分解量を用いて N₂O 排出量を算定する。N₂O 発生率は工場の稼働状況等により本来的には変動がある性質のものであり、より精緻な温室効果ガス排出量の把握及び報告を行うため 2005 年度以降は、活動量×排出係数による排出量推計値ではなく、アジピン酸製造を行なっているわが国で唯一の事業所における直接計測結果による排出量実測値を報告するものとする。

(c) 算定式

アジピン酸の生産量に排出係数を乗じて算定する。

$$E = Rg * [1 - (Rd * OR)] * A$$

E	: アジピン酸の生産に伴う N ₂ O の排出量 (kg-N ₂ O)
A	: アジピン酸の生産量 (t)
Rg	: N ₂ O 発生率 (kg-N ₂ O/t)
Rd	: N ₂ O 分解率 (%)
OR	: 分解装置稼働率 (%)

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

アジピン酸 1t の製造に伴い排出される N₂O の量 (kg)。(ただし、現在、N₂O の分解処理が行われていることに注意する。)

(b) 設定方法

これまで、わが国でアジピン酸を目的生産物として生産を行っている国内唯一の事業所で実施された実測データをもとに排出係数を設定していたが、1999 年 3 月から、N₂O 分解装置が当該事業所において稼働し始めたため、排出係数が減少している。

当該事業所における実測データをもとに設定する。

(c) 排出係数の推移

秘匿

(d) 排出係数の出典

アジピン酸製造の排出係数については、メーカーヒアリングによる N₂O 発生率、N₂O 分解率、分解装置稼働率データを使用して算出する。

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

アジピン酸の生産量。

(b) 活動量の把握方法

アジピン酸製造に伴う N₂O 排出の活動量は、当該メーカーから経済産業省に提供されたアジピン酸の生産量を用いる。なお、データは秘匿扱いである。

(c) 活動量の推移

秘匿データ。

(d) 活動量の出典

メーカーヒアリング（国内で 1 事業所のみがアジピン酸を目的生産物として生産を行っているため）

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による 1999~2004 年における N₂O 排出量の推計結果は以下の通り。

表 203 アジピン酸製造に伴う N₂O 排出量の推計結果（1999~2004 年）

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004
N ₂ O排出量	Gg-N ₂ O	4.0	12.6	2.2	1.6	1.5	2.7

⑥ その他特記事項

アジピン酸製造過程における N₂O 排出量は、1990 年から 1997 年にかけて、概ね増加傾向にあった。しかし、1999 年 3 月より、アジピン酸製造プラントにおいて N₂O 分解装置の稼働を開始したため、1999 年以降は N₂O 排出量が大幅に減少することとなった。なお、2000 年に N₂O 排出量が一時的に増加したのは、N₂O 分解装置の故障により稼働率が低下したためである。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

アジピン酸の排出係数は複数のパラメータにより算定しているため、各パラメータの不確実性を合成して排出係数の不確実性を算定する。

2) 評価結果

(i) N₂O 発生率

N₂O 発生率は N₂O 排出量/アジピン酸生産量で計算するので、不確実性は N₂O 排出量とアジピン酸生産量の不確実性を統合する。N₂O 排出量の不確実性はサンプルの標準偏差から設定(7.2%)し、アジピン酸の不確実性は 0 % と仮定する。

$$U_{GF} = \sqrt{U_{N2O}^2 + U_{AA}^2} = \sqrt{(7.2)^2 + 0^2} = 7.2\%$$
$$U_{N2O} = 1.95 \times \sigma / EF = 7.2\%$$
$$U_{AA} = 0\%$$

(ii) N₂O 分解率

1999 年以降の計測結果で N₂O 分解率はずつと 99.9% の値を確保しているので、下限は 99.85% と考えれば、下限の誤差は 0.09% 以内になり、上限は 100% であるため、上限の誤差は 0.1% である。よって、下限値も 0.1% と見なして問題ない。

(iii) 分解装置の稼働率

アジピン酸製造者における GHG 監査で計測が 5 % 以内の精度でされていることを考慮して 5 % と設定する。

(iv) 合成結果

$$U_{EF} = \sqrt{U_{GF}^2 + U_{DF}^2 + U_{OF}^2} = \sqrt{7.2^2 + 0.1^2 + 5^2} = 9\%$$

アジピン酸の排出係数の不確実性は 9 % である。

3) 評価方法の課題

特になし。

カーバイド製造 (2.B.4) [シリコンカーバイド]CO₂

(b) 活動量

1) 評価方針

アジピン酸の生産量は、メーカー提供データを用いており、GPG (2000) に示された活動量データの不確実性の値を採用する。

2) 評価結果

アジピン酸生産量の不確実性は 2 %である。

3) 評価方法の課題

特になし。

(c) 排出量

表 204 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
-	9%	C	2%	2.7	9%

(6) カーバイド製造 (2.B.4) [シリコンカーバイド]CO₂

① 背景

シリコンカーバイド製造時に原料として石油コークスを使用することに伴い CO₂ が排出される。

シリコンカーバイド製造プロセスにおける CO₂ 発生メカニズム



② 算定方法

(a) 算定の対象

シリコンカーバイドの原料として使用された石油コークスから排出される CO₂ の量。

(b) 算定方法の選択

1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示されたデフォルト排出係数を用いて排出量を算定する。

(c) 算定式

シリコンカーバイドの原料として使用された石油コークスの消費量に排出係数を乗じて排出量を算定する。

カーバイド製造 (2.B.4) [シリコンカーバイド]CO₂

$$E = EF * A$$

E : シリコンカーバイド製造に伴う CO₂ 排出量 (t)
EF : 排出係数 (t-CO₂/t)
A : シリコンカーバイド製造に使用された石油コークスの消費量 (t)

(d) 算定方法の課題

特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

シリコンカーバイドの原料として使用された石油コークス 1tあたりの CO₂ 排出量 (t)。

(b) 設定方法

わが国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示されたシリコンカーバイドの製造に伴う排出係数のデフォルト値 (2.3 t-CO₂/t) を用いる。

(c) 排出係数の推移

全年においてデフォルト値を使用する。

表 205 シリコンカーバイド製造に伴う排出係数

単位	排出係数
t-CO ₂ /t	2.3

(d) 排出係数の出典

表 206 排出係数の出典

データ	出典
シリコンカーバイド製造の排出係数	1996 年改訂 IPCC ガイドライン p.2.21

(e) 排出係数の課題

デフォルト値がわが国の実態を正確に表していない可能性がある。

④ 活動量

(a) 定義

シリコンカーバイド製造に使用された石油コークスの消費量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

シリコンカーバイドの製造に伴う CO₂ 排出の活動量は、当該メーカーから提供された石油コークスの消費量を用いる。なお、データは秘匿扱いである。

(c) 活動量の推移

秘匿。

(d) 活動量の出典

メーカーヒアリング（国内で 1 事業者のみがシリコンカーバイドを目的生産物として生産を行っているため）。

(e) 活動量の課題

- ・ 特になし。

⑤ 排出量の推移

秘匿。

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

シリコンカーバイド製造の排出係数は、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された値を採用している。シリコンカーバイド製造の排出係数の不確実性評価については、不確実性のデシジョンツリーに従い GPG に示された類似排出源の不確実性の標準値の上限値を採用する。

2) 評価結果

シリコンカーバイド製造の排出係数の不確実性は 100% である。

3) 評価方法の課題

特になし。

カーバイド製造 (2.B.4) [シリコンカーバイド]CH₄

(b) 活動量

1) 評価方法

シリコンカーバイド製造の活動量は、シリコンカーバイド製造業者提供の石油コークスの消費量を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、不確実性として平成14年度検討会設定値を用いるとする。

活動量の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- ・測定誤差
- ・集計に伴う誤差

2) 評価結果

シリコンカーバイド製造の活動量の不確実性は10%である。

3) 評価方法の課題

特になし。

(c) 排出量

表 207 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
2.3 t-CO ₂ /t	100%	C	10%	C	-

⑧ 今後の調査方針

特になし。

(7) カーバイド製造 (2.B.4) [シリコンカーバイド]CH₄

① 背景

わが国ではシリコンカーバイドは電気炉で製造されており、製造に伴いCH₄が排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

シリコンカーバイドの製造に伴い排出されるCH₄の量。

(b) 算定方法の選択

わが国独自の排出係数を用いてCH₄排出量を算定する。

(c) 算定式

シリコンカーバイド製造に使用される電気炉のエネルギー消費量に排出係数を乗じて、CH₄排出量を算定する。

$$E = EF * A$$

E : シリコンカーバイド製造に伴う CH₄ 排出量 (Gg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/TJ)

A : 電気炉のエネルギー消費量 (TJ)

(d) 算定方法の課題

特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

電気炉のエネルギー消費 1 TJあたりに排出される CH₄ の量。

(b) 設定方法

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」③排出係数）を参照。

(c) 排出係数の推移

1990～2004 年度におけるシリコンカーバイド製造の CH₄ 排出係数は一定とする(12.8 kgCH₄/TJ)。

④ 活動量

(a) 定義

シリコンカーバイド製造に使用される電気炉のエネルギー消費量 (TJ)。

(b) 活動量の把握方法

シリコンカーバイドの製造に伴う CH₄ 出の活動量は、大気汚染物質排出量総合調査に示されたのエネルギー消費量を用いる。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるシリコンカーバイド製造に使用される電気炉のエネルギー消費量は以下の通り。なお、大気汚染物質排出量総合調査データは 1989、1992、1995、1996、1999 年度分しかないため、他の年については、内挿による推計値を使用する。

カーバイド製造 (2.B.4) [シリコンカーバイド]CH₄

表 208 シリコンカーバイド製造に使用されるエネルギー消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
エネルギー消費量	TJ	1,576	2,554	3,532	3,780	4,029	4,277	3,984	3,474
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
エネルギー消費量	TJ	2,964	2,454	2,454	2,454	2,454	2,454	2,454	

* 1992、1995、1996、1999 年度以外は推計値

(d) 活動量の出典

表 209 活動量の出典

資料名	「大気汚染物質排出量総合調査」, 環境省環境管理局
対象データ	悉皆調査年度の年度間燃原料使用量(1989,1992,1995,1996, 1999 年度)

(e) 活動量の課題

- 活動量の算定の際に、排出量総合調査のデータを直接使用している炉種、燃料種については、排出量総合調査のデータが、2002 年度実績以降使用できなくなったため、2000 年度以降の活動量については当面 1999 年度実績値で横ばいとしている。この問題が総排出量の推計に与える影響は非常に小さいが、必要に応じて活動量の外挿等の手法について検討する。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 210 シリコンカーバイド製造に伴う CH₄ 排出量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出量	Gg·CH ₄	0.02	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
排出量	Gg·CH ₄	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

電気炉の排出係数の不確実性は 163% である。

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」⑦不確実性評価 (a) 排出係数）を参照。

(b) 活動量

シリコンカーバイド製造に使用されるエネルギー消費量の不確実性は5%である。

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非CO₂排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」⑦不確実性評価（b）活動量）を参照。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 211 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
12.80 kg-CH ₄ /TJ	163%	2,454 TJ	5%	0.03 Gg-CH ₄	163%

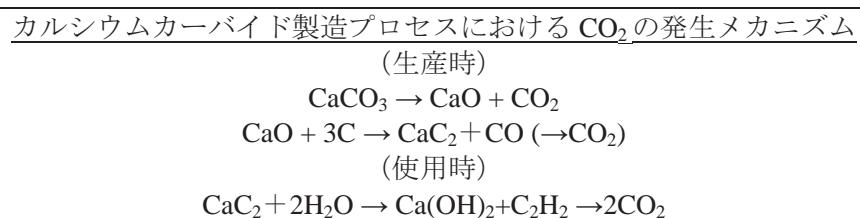
(8) 今後の調査方針

特になし。

(8) カーバイド製造 (2.B.4) [カルシウムカーバイド]CO₂

(1) 背景

カルシウムカーバイド製造に使用される生石灰を製造する過程でCO₂が発生する。また、カルシウムカーバイド製造時にCOが燃焼することによりCO₂が排出される。さらに、カルシウムカーバイドを水と反応させて水酸化カルシウム（消石灰）とアセチレンを作り、アセチレンが使用される際にCO₂が発生する。



(2) 算定方法

(a) 算定の対象

カルシウムカーバイドの生産に伴う石灰石起源、還元剤起源及び使用時に排出されるCO₂の量。

(b) 算定方法の選択

カルシウムカーバイドの生産に伴うCO₂排出については、1996年改訂IPCCガイドラインに示されている手法に基づき算定する。

カーバイド製造 (2.B.4) [カルシウムカーバイド]CO₂

(c) 算定式

カルシウムカーバイドの生産量にデフォルトの排出係数を乗じて CO₂ 排出量を算定する。

$$E = \sum EF_i * A$$

E : カルシウムカーバイド製造に伴う CO₂ 排出量 (t)

A : カルシウムカーバイド生産量 (t)

EF_i : 排出係数 (t-CO₂/t)

i : 石灰石起源、還元剤起源、使用時

(d) 算定方法の課題

特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

カルシウムカーバイド 1 tあたりの CO₂ 排出量 (t)。

(b) 設定方法

わが国における実測データ及び独自の排出係数が存在しないため、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示されているカルシウムカーバイドの生産に伴う石灰石起源、還元剤起源及び使用時の排出係数のデフォルト値を用いる。

(c) 排出係数の推移

全年においてデフォルト値を使用する。

表 212 カルシウムカーバイドの排出係数

	単位	石灰石起源 (生産時)	還元剤起源 (生産時)	使用時
排出係数	t-CO ₂ /t	0.760	1.090	1.100

(d) 排出係数の出典

表 213 排出係数の出典

データ	出典
カルシウムカーバイドの製造の排出係数	1996 年改訂 IPCC ガイドライン p.2.22

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

カルシウムカーバイドの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

カルシウムカーバイドの生産量については、カーバイド工業会により提供されたカルシウムカーバイドの生産量を用いる。

(c) 活動量の推移

秘匿。

(d) 活動量の出典

表 214 活動量の出典

資料名	カーバイド工業会提供データ
発行日	
記載されている 最新のデータ	2004 年度
対象データ	カルシウムカーバイド生産量 (1990~2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

秘匿。

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

カルシウムカーバイド製造の排出係数は、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された値を採用している。カルシウムカーバイド製造の排出係数の不確実性評価については、不確実性のデシジョンツリーに従い GPG に示された類似排出源の不確実性の標準値の上限値を採用する。

カーバイド製造 (2.B.4) [カルシウムカーバイド]CO₂

2) 評価結果

カルシウムカーバイド製造の排出係数の不確実性は 100% である。

3) 評価方法の課題

特になし。

(b) 活動量

1) 評価方針

カルシウムカーバイドの使用の活動量は、カーバイド工業会提供データのカーバイド生産量を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、不確実性として平成 14 年度検討会設定値を用いることとする。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

カーバイド工業会は業界の統計であり、カーバイド生産量については、全事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 10.0% を採用する。

3) 評価方法の課題

特になし。

(c) 排出量

表 215 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
2.95 t-CO ₂ /t	100%	C	10%	C	100%

⑧ 今後の調査方針

石灰石起源の CO₂ 排出量と生石灰製造 (2.A.2.) に伴う CO₂ 排出量のダブルカウント可能性が課題として挙げられていたが、カルシウムカーバイドの製造に使用する石灰石の消費量は「資源統計年報」において、生石灰製造用の石灰石消費量とは別区分において計上されているため、ダブルカウントにはならない。また、還元剤起源の CO₂ 排出量のダブルカウントの可能性も課題として挙げられていたが、還元剤の使用量は報告しておらず、エネバラにも含まれていないため、ダブルカウントにはならない。

(9) カーバイド製造 (2.B.4) [カルシウムカーバイド] CH_4

カーバイド反応時に発生する副生ガス（一酸化炭素ガスが主）には微量の CH_4 が含まれるが、全て回収して燃焼させ燃料として使用しているので、系外には排出していない。従って、当該排出源からの排出は「NA」と報告する。

(10) その他の化学工業製品 (2.B.5) [カーボンブラック] CH_4

① 背景

カーボンブラックはアセチレンガス、天然ガス、霧状の油等を 1300°C以上での不完全燃焼により熱分解させて製造され、自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ、ベルト、ホース、水道用パッキング、防振ゴム、キャップタイヤ、窓枠など広範な用途がある。カーボンブラック製造プロセスから排出されるテールガス（オフガス）に含まれる CH_4 が大気中に排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

カーボンブラックの製造に伴い排出される CH_4 の量。

(b) 算定方法の選択

カーボンブラックの製造に伴う CH_4 排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づいて算定する。

(c) 算定式

カーボンブラックの生産量にわが国独自の排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : カーボンブラックの製造に伴う CH_4 の排出量 (kg- CH_4)

EF : 排出係数 (kg- CH_4 /t)

A : カーボンブラックの製造量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 各種炉における燃料の燃焼に伴う CH_4 排出との二重計上が行われている可能性があるため、精査の必要がある。

③ 排出係数

(a) 定義

カーボンブラック 1t の製造に伴い排出される CH_4 の量 (kg)。

(b) 設定方法

国内生産量の 96 %を占める主要 5 社においては、カーボンブラック製造工程において発生するメタンを回収して回収炉やフレアスタックで利用しており、定常運転時には排出されない。

このため、国内主要 5 社における定常点検時とボイラー点検時のメタン排出量を推計し、カーボンブラック生産量で加重平均し排出係数を設定した。

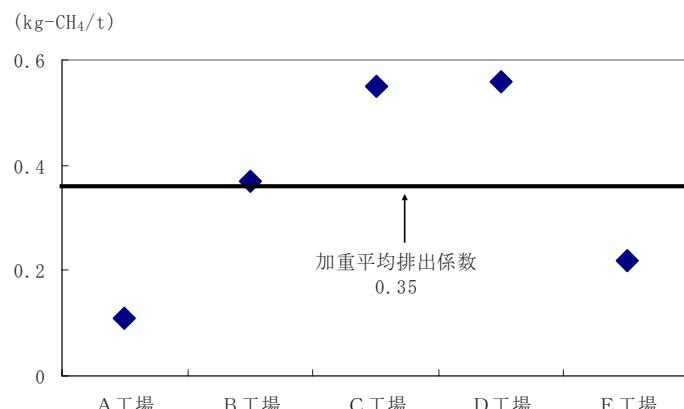


図 1 カーボンブラック製造に関する排出係数
(カーボンブラック協会提供データ)

表 216 国内主要 5 社のカーボンブラック生産状況及び CH₄ 排出状況

	カーボンブラック生産量 (t/y)	CH ₄ 排出量 (kg-CH ₄ /y)	排出係数 (kg-CH ₄ /t)
主要 5 社計	701,079	246,067	0.350

(1998 年度実績)

(c) 排出係数の推移

1990～2004 年度におけるカーボンブラック生産に伴う CH₄ の排出係数は一定とする。

表 217 カーボンブラック製造に伴う排出係数

単位	排出係数
kg-CH ₄ /t	0.350

(d) 排出係数の出典

表 218 排出係数の出典

データ	出典
カーボンブラックの排出係数	カーボンブラック協会提供データ

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

カーボンブラックの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

カーボンブラック製造に伴う CH₄ 排出の活動量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示されたカーボンブラック生産量を用いる。ただし、最新年度は掲載されていないため、最新年については曆年値を採用する。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるカーボンブラック生産量は以下の通り。

表 219 カーボンブラック生産に伴う活動量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
カーボンブラック生産量	t	792,722	786,831	755,042	685,472	727,553	758,536	762,827	767,270
カーボンブラック生産量	t	718,666	778,549	771,875	736,544	770,587	792,114	809,012	

(d) 活動量の出典

表 220 活動量の出典

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2004 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ (METI の HP より)
対象データ	カーボンブラック生産量 (1990～2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による CH₄ 排出量の推計結果は以下の通り。

表 221 カーボンブラック生産に伴う CH₄ 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
メタン排出量	Gg-CH ₄	0.28	0.28	0.26	0.24	0.25	0.27	0.27	0.27
メタン排出量	Gg-CH ₄	0.25	0.27	0.27	0.26	0.27	0.28	0.28	

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

カーボンブラック製造に伴う CH₄の排出係数は、国内の主要 5 社（生産量の 96%を占める）の実測データ等を用い推計した排出係数の加重平均をとて算定していることから、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により 95%信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

CH₄排出係数の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- 各事業所により CH₄発生量が異なること
- 発生 CH₄を回収しオフガスとして利用しているが、各事業所における CH₄の利用形態が異なること

2) 評価結果

わが国の主要 5 社における排出係数の推計値から標準偏差を求める。

加重平均を行っている場合の標本平均、標本分散は一般に以下の式で表される。

加重平均に用いるウェイトを w_i ($\sum w_i = 1$) とすると。

$$\text{標本平均} : \overline{EF} = \sum (w_i * EF_i)$$

標本平均の不偏分散 :

$$\sigma_{EF}^2 = \sum \left\{ w_i * (EF_i - \overline{EF})^2 \right\} / \left(1 - \sum w_i^2 \right) * \sum w_i^2$$

表 222 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値 EF (kg-CH ₄ /t)	0.35
データ数 n	5
標本平均の標準偏差 σ_{EF} (kg-CH ₄ /t)	0.098
不確実性 $1.96 \times \sigma_{EF} / EF$	54.8%

以上よりカーボンブラック製造に伴う CH₄排出の排出係数の不確実性は、54.8%である。

3) 評価方法の課題

- 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、今後、不確実性のより適切な評価方法について検討する必要がある。

(b) 活動量

1) 評価方針

カーボンブラック製造に伴う CH₄ 排出の活動量は「化学工業統計年報」に基づくカーボンブラック生産量を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、不確実性として平成 14 年度検討会設定値を用いることとする。

また、活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- 測定誤差
- 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」（指定統計第 11 号）等の結果を公表するものであり、カーボンブラックに関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5% を採用する。

3) 評価方法の課題

- 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 223 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
0.350 kg-CH ₄ /t	54.8%	809,012 t	5%	0.28 Gg-CH ₄	55%

(11) その他の化学工業製品 (2.B.5) [エチレン]CO₂

① 背景

エチレン (C₂H₄) の生産工程で CO₂ が分離されることに伴い CO₂ が排出される。

【その他の化学工業製品 (2.B.5) [エチレン]CO₂】

② 算定方法

(a) 算定の対象

エチレンの製造に伴い排出される CO₂の量。

(b) 算定方法の選択

エチレン製造に伴う CO₂排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づいて算定する。

(c) 算定式

エチレンの生産量にわが国独自の排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : エチレン製造に伴い排出される CO₂の量 (kg-CO₂)

EF : 排出係数 (kg-CO₂/t)

A : エチレン生産量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

エチレン生産量 1 tあたりの CO₂排出量 (kg)。

(b) 設定方法

国内全事業所における定常運転時・非定常運転時について、2000 年度の実測データに基づき、排出係数を設定した。なお、排出係数設定の前提条件として、ナフサ分解部門で精製された CO₂の全量が排出されたと仮定した。

(c) 排出係数の推移

エチレン生産に伴う CO₂の排出係数は秘匿とする。

(d) 排出係数の出典

エチレン生産に伴う CO₂の排出係数については、石油化学工業協会提供資料に示された実測データを用いて算出する。

(e) 排出係数の課題

- エチレン生産工程で分離された CO₂の全量が排出されたとの仮定の下で排出係数を設定

しており、過大推計となっている可能性がある。

④ 活動量

(a) 定義

エチレンの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

エチレンの生産量については、「化学工業統計年報」に示されたエチレン生産量の年度値を使用する。ただし、最新年度は掲載されていないため、最新年については曆年値を採用する。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるエチレン生産量は以下の通り。

表 224 エチレン生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
エチレン生産量	t	5,966,216	6,149,895	6,009,196	5,687,554	6,470,037	6,951,094	7,247,568	7,337,658

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
エチレン生産量	t	7,223,179	7,720,741	7,566,419	7,205,637	7,283,163	7,418,633	7,555,353

(d) 活動量の出典

表 225 エチレン生産量の出典

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2004 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ (METI の HP より)
対象データ	エチレン生産量 (1990～2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

秘匿。

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

エチレン製造に伴う CO₂ の排出係数は、実測データ等を用い算出した排出係数を用いている。

しかし、実測結果のデータが入手できないため、不確実性評価のデシジョンツリーに従い、専門家の判断（Expert Judgment）により不確実性評価を行うこととする。

CO₂ 排出係数の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 各事業所の製造工程はほぼ同じであるが、運転条件の違いにより CO₂ 発生量が異なること
- ・ 定常運転時と非定常運転時で CO₂ 排出量が異なること

2) 評価結果

専門家の判断（Expert Judgement）により、CO₂ の発生源は CH₄ と同じであるため、エチレン製造に伴う CH₄ の排出係数の不確実性と同じ不確実性を採用する。以上よりエチレン製造に伴う CO₂ 排出の排出係数の不確実性は、77.2% である。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(b) 活動量

1) 評価方針

エチレンの製造量は「化学工業統計年報」のエチレン生産量を用いており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」（指定統計第 11 号）の結果を公表するものであり、エチレンに関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5.0% を採用する。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 226 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
C	77.2%	7,555,353 t	5%	C	77%

(8) 今後の調査方針

特になし。

(12) その他の化学工業製品 (2.B.5) [エチレン]CH₄

(1) 背景

エチレン製造の過程で、スチーム・クラッキング法によるナフサの分解により CH₄が排出される。

(2) 算定方法

(a) 算定の対象

エチレンの製造に伴い排出される CH₄ の量。

(b) 算定方法の選択

エチレン製造に伴う CH₄ 排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づいて算定する。

(c) 算定式

エチレンの生産量にわが国独自の排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : エチレン製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/t)

A : エチレン生産量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 本排出源の排出係数は、エチレン製造者のフレアスタック・エチレン分解炉（ナフサ分解炉）・再生ガス加熱炉からの排ガス量の推計値・測定値を使用して設定しているため、炉における燃焼からの排出量も含まれている。今後、燃焼による排出量とプロセス分の排出量を分離する算定方法を検討する必要がある。

③ 排出係数

(a) 定義

エチレン 1 t の製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg)。

(b) 設定方法

わが国の実態を踏まえ、全事業所における設備運転開始・停止時におけるフレアスタックからの排ガス量の推計値（入り口量の 98% が燃焼したものと仮定）、ナフサ分解炉及び再生ガス加熱炉からの排ガス量の測定値を生産量で除して各社ごとの排出係数を算出し、各社の生産量による加重平均をとって排出係数を設定した。

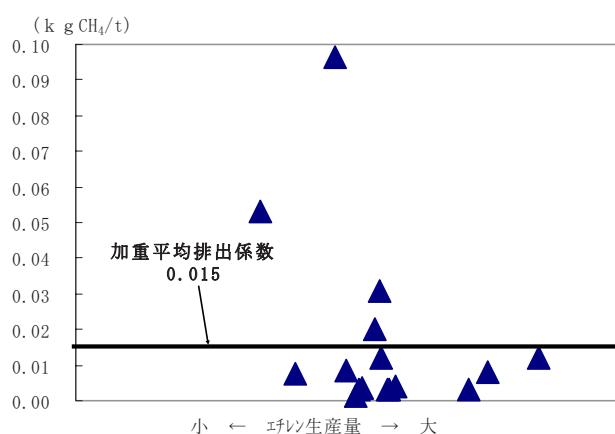


図 2 エチレン製造に関する排出係数
(石油化学工業協会提供データ)

表 227 エチレン生産を行っている全事業所 (11 社 16 事業所) の
エチレン生産状況及びメタン排出状況

	エチレン生産量 (t/y)	メタン排出量 (kg-CH ₄ /y)	排出係数 (kg-CH ₄ /t)
合計	7,215,425	109,856	0.015

(1998 年度実績)

(c) 排出係数の推移

1990～2004 年の排出係数を一定とする。

表 228 エチレン製造に伴う排出係数

単位	排出係数
kg-CH ₄ /t	0.015

(d) 排出係数の出典

エチレン製造に伴う CH₄ の排出係数については、石油化学工業協会提供資料に示された実測値データを使用して算出した。

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

エチレンの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

「化学工業統計年報」に示されたエチレンの生産量を用いる。ただし、最新年度は掲載されていないため、最新年については曆年値を採用する。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるエチレン生産量は以下の通り。

表 229 エチレン生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
エチレン生産量	t	5,966,216	6,149,895	6,009,196	5,687,554	6,470,037	6,951,094	7,247,568	7,337,658

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
エチレン生産量	t	7,223,179	7,720,741	7,566,419	7,205,637	7,283,163	7,418,633	7,555,353

(d) 活動量の出典

表 230 活動量の出典

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2004 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2003 年度のデータ
対象データ	エチレン生産量 (1990～2003 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による CH₄ 排出量の推計結果は以下の通り。

表 231 エチレンの製造に伴い排出される CH₄ の排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
CH ₄ 排出量	Gg-CH ₄	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10	0.11	0.11
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
CH ₄ 排出量	Gg-CH ₄	0.11	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

エチレン製造に伴う CH₄ の排出係数は、国内の全事業所（11 社 16 事業所）の実測データ等を用い推計した、事業所毎の排出係数の加重平均をとり算定していることから、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により 95% 信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

CH₄ 排出係数の不確実性の要因としては以下の 2 点が考えられる。

- 各事業所の製造工程はほぼ同じであるが、運転条件の違いにより CH₄ 発生量が異なること
- 発生 CH₄ を回収しオフガスとして利用しているが、各事業所における CH₄ の利用形態が異なること

2) 評価結果

わが国の 11 社 16 事業所における CH₄ 排出量の実測データ及び生産量のデータから排出係数の標準偏差を求め、不確実性を評価する。

加重平均を行っている場合の標本平均、標本分散は一般に以下の式で表される。

加重平均に用いるウェイトを w_i ($\sum w_i = 1$) とすると。

$$\text{標本平均} : \overline{EF} = \sum (w_i * EF_i)$$

標本平均の不偏分散：

$$\sigma_{EF}^2 = \sum \left\{ w_i * (EF_i - \overline{EF})^2 \right\} / \left(1 - \sum w_i^2 \right) * \sum w_i^2$$

表 232 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値 EF (kg-CH ₄ /t)	0.015
データ数 n	16
標本平均の標準偏差 σ_{EF} (kg-CH ₄ /t)	0.006
不確実性 $1.96 \times \sigma_{\text{EF}}/\text{EF}$	77.2%

以上よりエチレン製造に伴う CH₄ の排出の、排出係数の不確実性は 77.2% である。

3) 評価方法の課題

- 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、排出係数は国内でエチレンを製造している全事業所の実測データから算出しており、排出係数の不確実性には主に測定誤差が影響すると考えられること、また各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、排出係数を算定する際に用いた各排出係数の不確実性が把握できる場合には、各排出係数の不確実性を積み上げて評価することが望ましいと考えられる。

(b) 活動量

1) 評価方針

エチレンの製造量は「化学工業統計年報」のエチレン生産量を用いており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- 測定誤差
- 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」(指定統計第 11 号) の結果を公表するものであり、エチレンに関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5% を採用する。

3) 評価方法の課題

- 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 233 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
0.015 kg-CH ₄ /t	77.2%	7,555,353 t	5%	0.11 Gg-CH ₄	77%

⑧ 今後の調査方針

排出実態が変化した場合には、必要に応じて排出係数の見直しを行うこととする。

(13) その他の化学工業製品 (2.B.5) [エチレン]N2O

わが国ではエチレンの製造が行われているが、エチレン原料のナフサにはほとんど窒素が含まれないこと及び酸素がほとんど存在しない状態でエチレンが製造されているため、原理的に N2O の排出はない、との専門家判断により、「NA」として報告する。

(14) その他の化学工業製品 (2.B.5) [1,2-ジクロロエタン]CH4

① 背景

1,2-ジクロロエタンは、エチレン (C2H4) + 塩素 (Cl2) の反応で製造される。得られた 1,2-ジクロロエタンは洗浄、精製工程、熱分解工程を経て塩化ビニルモノマー (C2H3Cl) を得られるが、反応の際に発生する排ガス、洗浄、精製工程の排ガス中にごくわずかのメタンが生成される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

1,2-ジクロロエタンの製造に伴い排出される CH4 の量。

(b) 算定方法の選択

1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH4 排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づいて算定する。

(c) 算定式

1,2-ジクロロエタンの生産量にわが国独自の排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : 1,2-ジクロロエタン製造に伴い排出される CH4 の量 (kg-CH4)

EF : 排出係数 (kg-CH4/t)

A : 1,2-ジクロロエタン生産量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

1,2-ジクロロエタン 1t の製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg)。

(b) 設定方法

塩ビ工業・環境協会加盟 3 社 (生産量の約 70%) の排ガス中 CH₄ 濃度を実測し、生産量で加重平均して排出係数を設定する。

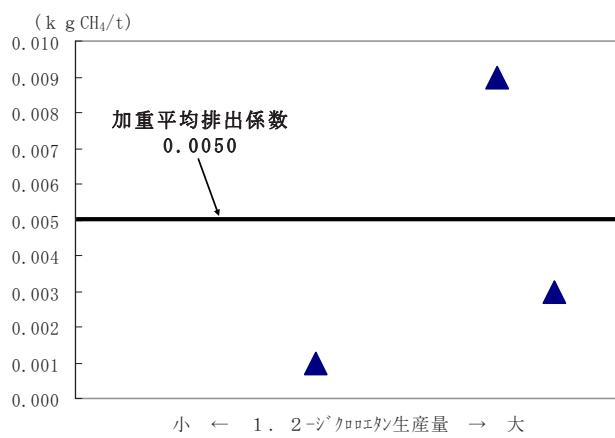


図 3 1,2-ジクロロエタン製造に関する排出係数
(塩ビ工業・環境協会提供データ)

(c) 排出係数の推移

1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH₄ の排出係数は一定とする。

表 234 1,2-ジクロロエタン製造に伴う排出係数

単位	排出係数
kg-CH ₄ /t	0.005

(d) 排出係数の出典

1,2-ジクロロエタン製造に関する排出係数については、塩ビ工業・環境協会提供資料に示された実測データを用いて算出した。

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

他の化学工業製品 (2.B.5) [1,2-ジクロロエタン]CH₄

④ 活動量

(a) 定義

1,2-ジクロロエタンの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

1,2-ジクロロエタンの生産量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示されている二塩化エチレン (1,2-ジクロロエタン) の生産量を使用する。ただし、最新年度は掲載されていないため、最新年については曆年値を採用する。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度における 1,2-ジクロロエタン生産量は以下の通り。

表 235 二塩化エチレン (1,2-ジクロロエタン) 生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
二塩化エチレン生産量	t	2,682,561	2,646,025	2,704,466	2,742,537	2,809,846	3,014,425	3,188,412	3,518,293
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
二塩化エチレン生産量	t	3,421,634	3,610,768	3,346,387	3,263,083	3,396,801	3,493,710	3,646,156	

(d) 活動量の出典

表 236 活動量の出典

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2004 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ (METI の HP より)
対象データ	二塩化エチレン生産量 (1990～2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による CH₄ 排出量の推計結果は以下の通り。

表 237 1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH₄ 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
メタン排出量	Gg-CH ₄	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
メタン排出量	Gg-CH ₄	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH₄の排出係数は、国内の主要 3 社（生産量の 70%を占める）の実測データから推計した各社毎の排出係数を加重平均して算定している。排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従うと、データ数が 3 であるため、専門家による判断または GPG (2000)に示された標準値を参考に評価することになるが、ここでは専門家の判断 (Expert Judgement) により統計的処理により 95%信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

排出係数の不確実性の要因としては以下の 2 点が考えられる。

- 原料（エチレン）に含まれる CH₄の量の違いによる排出量の差
- CH₄の測定誤差

2) 評価結果

わが国の主要 3 社における排出係数の推計値から標準偏差を求める。

加重平均を行っている場合の標本平均、標本分散は一般に以下の式で表される。

加重平均に用いるウェイトを w_i ($\sum w_i = 1$) とすると。

$$\text{標本平均} : \overline{EF} = \sum (w_i * EF_i)$$

標本平均の不偏分散 :

$$\sigma_{EF}^2 = \sum \left\{ w_i * (EF_i - \overline{EF})^2 \right\} / \left(1 - \sum w_i^2 \right) * \sum w_i^2$$

表 238 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値 EF (kg-CH ₄ /t)	0.005
データ数 n	3
標本平均の標準偏差 σ _{EF} (kg-CH ₄ /t)	0.002
不確実性 1.96×σ _{EF} /EF	100.7%

以上より 1,2-ジクロロエタン製造に伴う CH₄排出の排出係数の不確実性は、100.7%である。

他の化学工業製品 (2.B.5) [1,2-ジクロロエタン]CH₄

3) 評価方法の課題

- 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、今後、不確実性のより適切な評価方法について検討する必要がある。

(b) 活動量

1) 評価方針

1,2-ジクロロエタンの活動量は、「化学工業統計年報」に基づく1,2-ジクロロエタン生産量を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成14年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また、活動量の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- 測定誤差
- 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」(指定統計第11号)の結果を公表するものであり、1,2-ジクロロエタンの生産量については、全生産事業所が対象となっていることから、平成14年度検討会が設定した不確実性の値として5%を採用する。

3) 評価方法の課題

- 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 239 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
0.005 kg-CH ₄ /t	100.7%	3,646,156 t	5%	0.02 Gg-CH ₄	101%

⑧ 今後の調査方針

特になし。

(15) その他の化学工業製品 (2.B.5) [スチレン]CH₄

① 背景

スチレンの製造に伴い CH₄ が排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

スチレンの製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg-CH₄)。

(b) 算定方法の選択

スチレンの製造に伴う CH₄ 排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づいて算定する。

(c) 算定式

スチレンの生産量にわが国独自の排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : スチレン製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/t)

A : スチレン生産量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 本排出源の排出係数は、スチレン製造者のフレアスタック・スチレン分解炉（ナフサ分解炉）・再生ガス加熱炉からの排ガス量の推計値・測定値を使用して設定しているため、炉における燃焼からの排出量も含まれている。今後、燃焼による排出量とプロセス分の排出量を分離する算定方法を検討する必要がある。

③ 排出係数

(a) 定義

スチレン 1t の製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg)。

(b) 設定方法

全事業所における設備運転開始・停止時におけるフレアスタックからの排ガス量の推計値（入り口量の 98% が燃焼したものと仮定）、加熱炉等からの排ガス量の測定値を生産量で除して各社ごとの排出係数を算出し、各社の生産量による加重平均をとって排出係数を設定した。

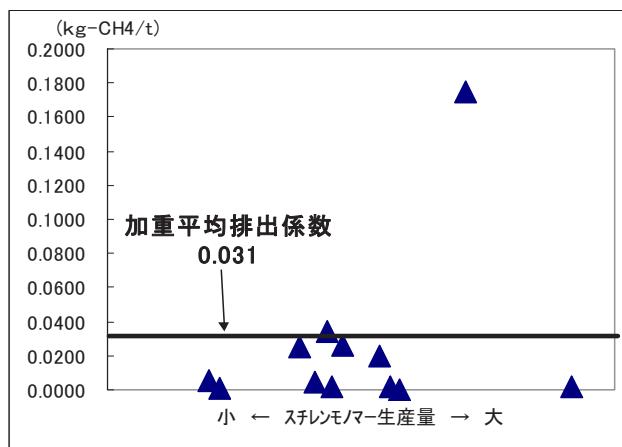


図 4 スチレン製造に関する排出係数
石油化学工業協会提供データ

表 240 スチレン生産を行っている全事業所（7社 12 事業所）の
スチレン生産状況及びCH₄排出状況

	スチレン生産量 (t/y)	CH ₄ 排出量 (kg-CH ₄ /y)	排出係数 (kg-CH ₄ /t)
合計	2,880,656	88,700	0.031

(c) 排出係数の推移

スチレン製造に伴うCH₄の排出係数は一定とする。

(d) 排出係数の出典

スチレン製造に関する排出係数については、石油化学工業協会提供資料に示されている実測データを使用して算出する。

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

スチレンの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

スチレンの生産量については、経済産業省「化学工業統計年報」に示されたスチレンモノマーの生産量を用いる。ただし、最新年度は掲載されていないため、最新年については曆年値を採用する。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるスチレンモノマー生産量は以下の通り。

表 241 スチレン（モノマー）の生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
スチレン（モノマー）生産量	t	2,227,164	2,187,576	2,167,392	2,252,483	2,762,892	2,951,703	3,133,562	2,865,298
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
スチレン（モノマー）生産量	t	2,934,315	2,994,599	3,020,179	2,947,844	3,073,593	3,255,321	3,323,595	

(d) 活動量の出典

表 242 活動量の出典

資料名	「化学工業統計年報」(経済産業省) 1990～2004 年度分
発行日	～2005 年 6 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ (METI の HP より)
対象データ	スチレンモノマー生産量 (1990～2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

(5) 排出量の推移

上記の算定方法による CH₄ 排出量の推計結果は以下の通り。

表 243 スチレン生産に伴う CH₄ 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
CH ₄ 排出量	Gg-CH ₄	0.07	0.07	0.07	0.07	0.09	0.09	0.10	0.09
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
CH ₄ 排出量	Gg-CH ₄	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	

(6) その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

(a) 排出係数

1) 評価方針

スチレン製造に伴う CH₄の排出係数は、国内の全事業所（7社 12 事業所）の実測データ等を用い推計した排出係数の加重平均をとて算定していることから、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により 95%信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

CH₄排出係数の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- 各事業所の製造工程に違い及び運転条件の違いにより、CH₄発生量が異なること
- 発生 CH₄を回収しオフガスとして利用しているが、各事業所における CH₄の利用形態が異なること

2) 評価結果

わが国の全事業所（7社 12 事業所）における CH₄排出量の実測データ及び生産量のデータから排出係数の標準偏差を求める。

加重平均を行っている場合の標本平均、標本分散は一般に以下の式で表される。

加重平均に用いるウェイトを w_i ($\sum w_i = 1$) とすると。

$$\text{標本平均} : \overline{EF} = \sum (w_i * EFi)$$

標本平均の不偏分散 :

$$\sigma_{EF}^2 = \sum \left\{ w_i * (EFi - \overline{EF})^2 \right\} / \left(1 - \sum w_i^2 \right) * \sum w_i^2$$

表 244 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値 EF (kg-CH ₄ /t)	0.0305
データ数 n	12
標本平均の標準偏差 σ _{EF} (kg-CH ₄ /t)	0.018
不確実性 1.96×σ _{EF} /EF	113.2%

以上よりスチレン製造に伴う CH₄排出の排出係数の不確実性は、113.2%である。

3) 評価方法の課題

- 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、排出係数は国内でスチレンを製造している全事業所の実測データから算出しており、排出係数の不確実性には主に測定誤差が影響すると考えられること、また各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、排出係数を算定する際に用いた各排出係数の不確実性が把握できる場合には、各排出係数の不確実性を積み上げて評価することが望ましいと考えられる。

(b) 活動量

1) 評価方針

スチレンの製造量は「化学工業統計年報」に基づくスチレンモノマー製造量を採用しており、活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「化学工業統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」（指定統計第 11 号）の結果を公表するものであり、スチレンに関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5.0% を採用する。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 245 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
0.031 kg-CH ₄ /t	113.2%	3,323,595 t	5%	0.10 Gg-CH ₄	113%

(8) 今後の調査方針

特になし。

(16) その他の化学工業製品 (2.B.5) [メタノール]CH₄

① 背景

メタノールの製造に伴い CH₄ が排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

メタノールの製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg-CH₄)。

他の化学工業製品 (2.B.5) [メタノール]CH₄

(b) 算定方法の選択

メタノールの製造に伴う CH₄排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基づいて算定する。

関連業界団体によれば、メタノールの生産（合成）は、内外価格差のため、わが国においては 1995 年で終了し、その後はメタノールを全て輸入しており、1995 年頃には国内のメタノール生産プラントもなくなっている。また、「化学工業統計年報」によれば、1997 年以降は精製メタノールの生産も行われていない。

従って、1990～1995 年までは、業界団体統計による生産量を使用して、排出量を報告する。1996 年以降については、わが国ではメタノールの生産（合成）が行われていないと考えられることから「NO」と報告する。

(c) 算定式

メタノールの生産量に排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : メタノール製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/t)

A : メタノール生産量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

メタノール 1t の製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg)。

(b) 設定方法

1996 年改訂 IPCC ガイドラインにおけるデフォルト値 (2 [kg-CH₄/t]) を採用することとする。

(c) 排出係数の推移

1990～1995 年度におけるメタノール製造に伴う CH₄ の排出係数は一定とする。

表 246 メタノール製造に係る排出係数

	kg-CH ₄ /t
メタノール (Methanol)	2

(d) 排出係数の出典

表 247 排出係数の出典

データ	出典
メタノールの排出係数	1996 年改訂 IPCC ガイドライン p.2.23

(e) 排出係数の課題

- 特になし。

(4) 活動量

(a) 定義

メタノールの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

メタノールの供給と需要（月報）（メタノール・ホルマリン協会）に示されたメタノールの生産量（暦年値）を用いる。

(c) 活動量の推移

1990～1995 年度におけるメタノール生産量は以下の通り。

表 248 1990～1995 年度におけるメタノール生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995
(精製) メタノール生産量	t	83,851	76,772	23,043	45,426	40,662	75,498

(d) 活動量の出典

表 249 活動量の出典

資料名	メタノールの供給と需要（月報）（メタノール・ホルマリン協会）
発行日	毎月始め
記載されている最新のデータ	1995 年 4 月（月別）のデータ
対象データ	会員化学企業の月別統計 メタノール生産量（1990～1995 年）

(e) 活動量の課題

特になし。

〔その他の化学工業製品 (2.B.5) [コークス]CO₂〕

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による CH₄ 排出量の推計結果は以下の通り。

表 250 メタノール製造に伴う CH₄ 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995
メタン排出量	Gg-CH ₄	0.17	0.15	0.05	0.09	0.08	0.15

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 251 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
2 kg-CH ₄ /t	—	NO	—	NO	0%

⑧ 今後の調査方針

特になし。

(17) 〔他の化学工業製品 (2.B.5) [コークス]CO₂〕

コークス製造に伴う CO₂ 排出については、コークス製造プロセスにおける投入炭素量と産出炭素量との差分を燃料の燃焼分野 (1A) で計上しているため、「IE」と報告する。

(18) 〔他の化学工業製品 (2.B.5) [コークス]CH₄〕

① 背景

コークスの製造に伴い CH₄ が排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

コークス製造に伴う CH₄ 排出量。

(b) 算定方法の選択

コークスの製造に伴う CH₄ 排出については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインに示された手法に基

づいて算定する。

(c) 算定式

コークス製造量に排出係数を乗じて算定する。

$$E = EF * A$$

E : コークス製造に伴う CH₄ の排出量 (kg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/t)

A : コークス製造量 (t)

(d) 算定方法の課題

- 特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

コークス 1 t の製造に伴い排出される CH₄ の量 (kg)。

(b) 設定方法

燃焼排ガス中の CH₄ の排出量の他に、石炭の乾留過程において発生した CH₄ のうちコークス炉炉蓋、脱硫酸化塔・脱硫再生塔等から排出する CH₄ の排出量から排出係数を求ることとする。

1) 燃焼排ガスからの排出

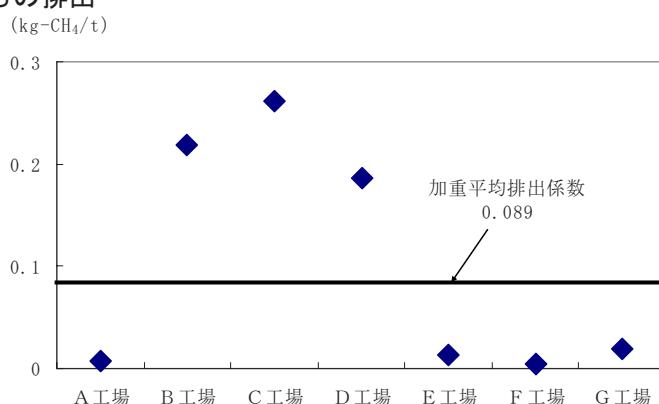


図 5 コークス製造に関する排出係数 (燃焼排ガスからの排出、1999 年度実績)

表 252 コークス生産を行っている国内主要 5 社・7 事業所の

コークス生産量及び CH₄ 排出状況

	コークス生産量 (t/y)	CH ₄ 排出量 (kg-CH ₄ /y)	排出係数 (kg-CH ₄ /t)
合計	17,352,574	1,540,401	0.089

(1999 年度実績)

(i) 排出係数の推移

全年において排出係数を一定とする。

表 253 コークス製造に伴う CH₄ の排出係数

単位	排出係数
kg-CH ₄ /t	0.089

(ii) 排出係数の出典

燃焼排ガスの排出係数については、社団法人日本鉄鋼連盟提供資料に示された実測データを用いて算出した。

(iii) 排出係数の課題

- 特になし。

2) コークス炉炉蓋、脱硫酸化塔・脱硫再生塔等からの排出

日本鉄鋼連盟では、有害大気汚染物質の自主管理計画を平成9年度より実施しており、コークス炉炉蓋等からの他物質の排出より CH₄ 排出量が推計されている。これらのデータを、コークス生産量を用いて加重平均した値を排出係数として設定した。

(i) 排出係数の推移

1990~2003 年度の排出係数の推移は以下の通り。

表 254 コークス炉炉蓋、脱硫酸化塔、脱硫再生塔の CH₄ 排出係数

年度	CH ₄ 排出係数 [kgCH ₄ /t]	備考
1990~1996	0.238	排出係数の変動が小さいと仮定し、1995 年の実績値を実績のない他の年度に適用している。
1997~1999	0.180	1998, 1999 年度については、1997 年度値と同等と仮定している。
2000	0.101	実績
2001	0.062	実績
2002	0.052	実績
2003	0.042	実績

(出典) (社)日本鉄鋼連盟提供データ

(ii) 排出係数の出典

コークス炉炉蓋、脱硫酸化塔、脱硫再生塔の CH₄ 排出係数については、社団法人日本鉄鋼連盟提供資料に示される実測データを用いて算出した。

(iii) 排出係数の課題

- 特になし。

3) コークスの製造に伴う CH₄ 排出係数

(i) 排出係数の推移

1)、2) の排出係数を加え、コークスの製造に伴い発生する CH₄ 排出係数を設定する。

1990～2004 年度におけるコークスの製造に伴う CH₄ の排出係数は以下の通り。

表 255 コークスの製造に伴う CH₄ の排出係数の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出係数	kg-CH ₄ /t	0.327	0.327	0.327	0.327	0.327	0.327	0.327	0.269
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
排出係数	kg-CH ₄ /t	0.269	0.269	0.190	0.151	0.141	0.131	0.131	

(ii) 排出係数の出典

1)、2) と同様。

(iii) 排出係数の課題

- 特になし。

④ 活動量

(a) 定義

コークスの生産量 (t)。

(b) 活動量の把握方法

経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」及び「資源・エネルギー統計年報」に示されたコークスの生産量を用いる。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるコークスの生産量は以下の通り。

表 256 コークス生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
コークス生産量	t	47,337,920	46,023,447	42,756,035	42,602,312	42,424,907	42,278,856	41,162,097	41,007,859
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
コークス生産量	t	38,402,505	37,027,931	38,511,464	38,283,697	38,583,763	38,589,213	38,215,374	

他の化学工業製品 (2.B.5) [コークス]CH₄

(d) 活動量の出典

表 257 活動量の出典 (1990~2000 年度)

資料名	「エネルギー生産・需給統計年報」(経済産業省) 1990~2001 年度分
発行日	~2002 年 7 月 30 日
記載されている 最新のデータ	2000 年度のデータ
対象データ	コークス生産量

表 258 活動量の出典 (2001~2004 年度)

資料名	「資源・エネルギー統計年報」(経済産業省) 2002~2004 年度分
発行日	~2005 年 7 月 15 日
記載されている 最新のデータ	2004 年度のデータ
対象データ	コークス生産量

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 259 コークス製造に伴う CH₄ 排出量の推計結果

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
メタン排出量	Gg-CH ₄	15.47	15.04	13.97	13.92	13.86	13.82	13.45	11.02
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
メタン排出量	Gg-CH ₄	10.32	9.95	7.30	5.76	5.43	5.05	5.00	

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

コークスの製造に伴う CH₄ 排出の排出係数は、1999 年度調査における 7 事業所（鉄鋼主要 5 社）の (a) コークス炉排ガス中の CH₄ 濃度調査結果に、(b) コークス炉炉蓋、脱硫酸化塔・脱硫再生塔等から排出する CH₄ を加えて排出係数を設定していることから、これら 2 つの区分毎に不確実性の評価をする必要がある。

なお、(a) と (b) については、各々の排出係数及び活動量の不確実性を合成できないことから、コークス製造に伴う CH₄ の排出に関しては、排出量の不確実性の評価のみを行うこととし、排出係数及び活動量の不確実性の評価は、(a)、(b) についてそれぞれ個別に評価する。

(a) 排出係数

1) コークス炉燃焼排ガスからの排出

(i) 評価方針

コークス炉燃焼排ガスからの CH₄ の排出係数は、国内の 7 事業所（鉄鋼 5 社）の実測データから推計した排出係数の加重平均をとて算定していることから、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により 95% 信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

また、CH₄ 排出係数の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 燃焼施設や使用燃料の違いによる CH₄ 排出量の差
- ・ CH₄ 濃度の測定誤差

(ii) 評価結果

わが国の 7 事業所における CH₄ 排出係数及び事業所毎の生産量のデータから排出係数の標準偏差を求める。

加重平均を行っている場合の標本平均、標本分散は一般に以下の式で表される。

加重平均に用いるウェイトを w_i ($\sum w_i = 1$) とすると。

$$\text{標本平均} : \bar{EF} = \sum (w_i * EFi)$$

標本平均の不偏分散 :

$$\sigma_{EF}^2 = \sum \left\{ w_i * (EFi - \bar{EF})^2 \right\} / \left(n - \sum w_i^2 \right) * \sum w_i^2$$

表 260 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値排出係数 : EF (kg-CH ₄ /t)	0.089
データ数 : n	7
標本平均の標準偏差 : σ _{EF} (kg-CH ₄ /t)	0.045
不確実性 : 1.96 × σ _{EF} / EF	98.5%

(社団法人日本鉄鋼連盟提供データ)

以上よりコークス製造に伴う CH₄ 排出の排出係数（燃焼排ガスからの排出）の不確実性は、98.5% である。

(iii) 評価方法の課題

- ・ 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、今後、不確実性のより適切な評価方法について検討する必要がある。

2) コークス炉炉蓋等からの排出

(i) 評価方針

コークス炉炉蓋等からのCH₄の排出係数は、国内の13事業所（鉄鋼6社）の実測データから推計した排出係数の加重平均をとって算定していることから、排出係数の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、統計的処理により95%信頼区間を求め不確実性評価を行うこととする。

また、CH₄排出係数の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- ・ コークス製造設備や操業方法の違いによるCH₄排出量の差
- ・ CH₄濃度の測定誤差

(ii) 評価結果

わが国の13事業所におけるCH₄排出係数及び事業所毎の生産量のデータから排出係数の標準偏差を求める。

評価はコークス炉燃焼排ガス中からの排出と同様の方法で行うこととする。

表 261 不確実性評価のためのデータ一覧

加重平均値排出係数 : EF (kg-CH ₄ /t)	0.101
データ数 : n	13
標本平均の標準偏差 : σ_{EF} (kg-CH ₄ /t)	0.032
不確実性 : $1.96 \times \sigma_{\text{EF}} / \text{EF}$	61.8%

以上よりコークス製造に伴うCH₄排出の排出係数（コークス炉炉蓋等からの排出）の不確実性は、61.8%である。

(iii) 評価方法の課題

- ・ 排出係数のデータセットを母集団からの標本と見なして統計処理し不確実性を評価したが、各排出係数が同じ確率分布に従うとは限らないことから、今後、不確実性のより適切な評価方法について検討する必要がある。

(b) 活動量

1) 評価方針

コークスの活動量は、「エネルギー生産・需給統計年報」に基づくコークス生産量を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成14年度検討会による不確実性の標準値を採用することとする。

また、活動量の不確実性の要因として以下の2点が考えられる。

- ・ 測定誤差

- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「エネルギー生産・需給統計年報」は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」(指定統計第11号)の結果を公表するものであり、コークスの生産量に関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成14年度検討会が設定した不確実性の値として5%を採用する。

3) 評価方法の課題

- ・ 特になし。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 262 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
0.13 kg-CH ₄ /t	98.5%	38,215,374 t	5%	5.00 Gg-CH ₄	99%

⑧ 今後の調査方針

特になし。

(19) その他の化学工業製品 (2.B.5) [コークス]N₂O

コークス炉蓋からの漏洩ガス中の N₂O 濃度の実測結果は得られていないが、専門家意見によるとコークス炉内は通常 1,000°C 以上の還元雰囲気であり N₂O は発生しないと考えられる。そのため、当該排出源からの排出量を「NA」と報告する。

4. 金属の生産 (2C)

(1) 鉄鋼製造 (2.C.1) CO₂

(a) 鉄鋼 (Steel)、銑鉄 (Pig Iron)

鉄鋼及び銑鉄の製造に伴い発生する CO₂は、還元剤として使用されるコークスが酸化されることで排出される。コークスの使用量は、燃料の燃焼分野（1A）における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生する CO₂は燃料の燃焼分野（1A）において既に算定されていることから、「IE」と報告する。

(b) 焼結鉱 (Sinter)

焼結鉱の製造により発生する CO₂は、全て粉コークスの燃焼により発生するものであり、その排出は燃料の燃焼分野（1A）に該当するものである。また当該排出量は、燃料の燃焼分野（1A）において既に算定されている。よって、工業プロセス分野に相当する CO₂の発生はあり得ないことから「IE」と報告する。

(c) コークス (Coke)

コークス製造に伴う CO₂排出については、コークス製造プロセスにおける投入炭素量と産出炭素量との差分を燃料の燃焼分野（1A）で計上しているため、「IE」と報告する。

(d) 鉄鋼の生産における電気炉の使用

1) 背景

電気炉の使用時に、炭素電極から CO₂が排出される。

2) 算定方法

(i) 算定の対象

電気炉の使用に際し、炭素電極から排出される CO₂の量。

(ii) 算定式

窯業・建材統計年報（経済産業省）に示された電極の生産量（人造黒鉛電極(丸形)(1)生産、その他の固形電極(2)生産、連続自焼式電極ペースト(3)生産）及び日本貿易統計月表（財務省）⁵に示された、輸入量（8545.11-010 炭素電極(炉に使用する種類のもの)（丸形のもの）、8545.11-090 炭素電極(炉に使用する種類のもの)（丸形のもの以外のもの）、3801.30-000 電極用の炭素質ペーストそ

⁵ HP : <http://www.customs.go.jp/index.htm>

の他これに類する炉の内張り用のもの) の合計から、日本貿易統計月表に示された輸出量 (8545.11-100⁶ 炭素電極(炉に使用する種類のもの) (丸形のもの)、8545.11-900 炭素電極(炉に使用する種類のもの) (丸形のもの以外のもの)、3801.30-000 電極用の炭素質ペーストその他これに類する炉の内張り用のもの)、電極用の炭素質ペーストその他) を差し引いた重量に相当する炭素が電気炉において CO₂ として大気に放散されると仮定し算定する。

なお、総合エネルギー統計において表現されている電気炉ガスに含まれる炭素分は、「1.A. 燃料の燃焼」分野にて計上されているため、排出量から控除する。

$$E = (I + P - Ex - G) \times 44 / 12$$

- E : 電気炉の電極からの CO₂ 排出量 (t-CO₂)
- I : 輸入量 (t-C)
- P : 国内生産量 (t-C)
- Ex : 輸出量 (t-C)
- G : 電気炉ガスに含まれる炭素量 (t-C)

3) 排出量の推移

上記の算定方法による CO₂ 排出量の算定結果は以下の通り。

表 263 電気炉の電極からの CO₂ 排出量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
#A 輸入	kt C	12	13	11	10	14	18	17	15
#B 国内生産	kt C	212	194	186	182	175	186	187	185
#C 輸出	kt C	87	80	82	78	75	93	91	86
#D 国内生産 + 輸入 - 輸出 (#A+#B-#C)	kt C	137	126	115	113	114	112	114	115
#E 電気炉ガス	kt C	40	38	26	23	20	14	10	10
国内消費量 (#D-#E)	kt C	97	88	89	90	94	97	104	105
CO ₂ 排出量	Gg CO ₂	356	323	325	331	346	357	380	384

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
#A 輸入	kt C	11	11	11	11	11	12	15
#B 国内生産	kt C	175	182	185	179	209	206	207
#C 輸出	kt C	94	101	108	112	135	131	130
#D 国内生産 + 輸入 - 輸出 (#A+#B-#C)	kt C	92	92	88	78	84	87	92
#E 電気炉ガス	kt C	12	23	20	20	24	21	22
国内消費量 (#D-#E)	kt C	80	69	68	58	60	66	70
CO ₂ 排出量	Gg CO ₂	293	254	248	211	221	242	258

4) その他特記事項

特になし。

5) 不確実性評価

電気炉の電極からの CO₂ は、全量が大気中に放出されるとして排出量の算定を行っており、排出係数は設定されていない。すなわち「活動量=排出量」と見なして排出量を算出している。従って、活動量の不確実性を評価することで排出量の不確実性を評価する。

⁶ 輸出と輸入で品目コードが異なる

(i) 評価方針

電気炉の活動量は、窯業・建材統計年報（経済産業省）に示された電極の生産量及び日本貿易統計月表（財務省）⁷に示された輸入量、日本貿易統計月表に示された輸出量、総合エネルギー統計において表現されている電気炉ガスの炭素分を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また、排出量は以下の式で算出され、活動量は $A = (A_1 + A_2)$ と表されることから、活動量の不確実性の合成方法に従い、それぞれの不確実性を合成することとする。

$$E = (A_1 + A_2 + A_3 + A_4) * 44 / 12$$

E : 電気炉からの CO₂ の排出量
 A₁ : 輸入量
 A₂ : 国内生産量
 A₃ : 輸出量
 A₄ : 電気炉ガスに含まれる炭素量

(ii) 評価結果

窯業・建材統計年報（経済産業省）は統計法に基づく指定統計である「経済産業省生産動態統計」（指定統計第 11 号）等の結果を公表するものであることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5 % を採用する。日本貿易統計月表（財務省）は指定統計に基づいた調査でないことから 10% を採用する。総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）は指定統計に基づいた調査ではないことから 10% を採用する。

活動量の不確実性は、以下の式により合成する。

$$U_{A-total} = \frac{\sqrt{(U_{A1} * A_1)^2 + (U_{A2} * A_2)^2}}{A_1 + A_2}$$

U_{An} : 要素 A_n の不確実性 (%)

上記式より算出した活動量の不確実性の合成結果は表 264 に示す通りである。

表 264 不確実性評価結果

	エネルギー消費量 A_i	不確実性 U_{ai}	$(U_{ai} * A_i)^2$	合成後の不確実性
輸入量	15 kt-C	10%	2	4.5%
国内生産	207 kt-C	5%	107	
輸出量	130 kt-C	10%	170	
電気炉ガス	22 kt-C	5%	1	

よって鉄鋼製造に使用する電気炉からの CO₂ 排出量の不確実性は、4.5% である。

⁷ HP : <http://www.customs.go.jp/index.htm>

(iii) 評価方法の課題

- 特になし。

6) 今後の調査方針

特になし。

(2) 鉄鋼製造 (2.C.1) CH₄

(a) 銑鉄 (Pig Iron)

銑鉄の製造に伴う CH₄ の発生は原理的に考えられず、また実測例でも CH₄ の排出はないことが確認されていることから「NA」と報告する。

(b) 焼結鉱 (Sinter)

焼結鉱の製造により発生する CH₄ は、全て粉コークスの燃焼により発生するものであり、その排出は燃料の燃焼分野 (1.A) に該当するものである。また当該排出量は、燃料の燃焼分野 (1.A) において既に算定されているため「IE」と報告する。

(c) コークス (Coke)

当該排出量は「化学工業 その他 コークス (2.B.5)」で算定していることから、「IE」と報告する。

(d) 鉄鋼の生産における電気炉の使用

1) 背景

鉄鋼製造に使用される電気炉から CH₄ が排出される。

2) 算定方法

(i) 算定の対象

鉄鋼の製造に伴って排出される CH₄ の量。

(ii) 算定方法の選択

わが国独自の排出係数を用いて CH₄ 排出量を算定する。

(iii) 算定式

鉄鋼製造に使用される電気炉のエネルギー消費量に排出係数を乗じて、CH₄ 排出量を算定する。

$$E = EF * A$$

鉄鋼製造 (2.C.1) CH₄

E : 鉄鋼製造に伴う CH₄ 排出量 (Gg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/TJ)

A : 電気炉のエネルギー消費量 (TJ)

(iv) 算定方法の課題

特になし。

3) 排出係数

(i) 定義

電気炉のエネルギー消費 1 TJあたりに排出される CH₄ の量。

(ii) 設定方法

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」③排出係数）を参照。

(iii) 排出係数の推移

1990～2004 年度における鉄鋼製造の CH₄ 排出係数は一定とする(12.8 kgCH₄/TJ)。

4) 活動量

(i) 定義

鉄鋼製造に使用される電気炉のエネルギー消費量 (TJ)。

(ii) 活動量の把握方法

鉄鋼の製造に伴う CH₄ 出の活動量は、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」に示されたエネルギー消費量を用いる。

(iii) 活動量の推移

1990～2004 年度における鉄鋼製造に使用される電気炉のエネルギー消費量は以下の通り。

表 265 鉄鋼製造に使用されるエネルギー消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
エネルギー消費量	TJ	57,564	54,380	54,539	52,581	55,339	55,986	57,270	57,095

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
エネルギー消費量	TJ	50,393	50,201	52,457	49,307	51,999	51,906	53,107

(iv) 活動量の出典

表 266 活動量の出典

資料名	「総合エネルギー統計」(資源エネルギー庁) 1990～2004 年度
発行日	2005 年 2 月 15 日
記載されている 最新のデータ	2003 年
対象データ	鉄鋼 電気炉の電力消費量（1990～2004 年度） 行番号 #6581

(v) 活動量の課題

- 特になし。

5) 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 267 鉄鋼製造に伴う CH₄ 排出量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出量	Gg-CH ₄	0.74	0.70	0.70	0.67	0.71	0.72	0.73	0.73

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
排出量	Gg-CH ₄	0.65	0.64	0.67	0.63	0.67	0.66	0.68

6) その他特記事項

特になし。

7) 不確実性評価

(i) 排出係数

電気炉の排出係数の不確実性は 163% である。

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」⑦不確実性評価（a）排出係数）を参照。

(ii) 活動量

鉄鋼製造に使用されるエネルギー消費量の不確実性は 5 % である。

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」⑦不確実性評価（b）活動量）を参照。

(iii) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

フェロアロイ製造 (2.C.2) CO₂

表 268 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の不確実性	活動量	活動量の不確実性	排出量	排出量の不確実性
12.80 kg-CH ₄ /TJ	163%	53,107 TJ	5%	0.68 Gg-CH ₄	163%

8) 今後の調査方針

特になし。

(3) フェロアロイ製造 (2.C.2) CO₂

わが国では、フェロアロイは製造されており、フェロアロイの製造に伴い発生する CO₂は、還元剤として使用されるコークスが酸化されることで排出される。コークスの使用量は、燃料の燃焼分野（1.A）における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生する CO₂は燃料の燃焼分野（1.A）において既に算定されている。また、フェロアロイ中に残存する炭素分は、フェロアロイが鉄鋼の生産に使用される過程で酸化され、CO₂として大気中に放出されるところから「IE」と報告する。

(4) フェロアロイ製造 (2.C.2) CH₄

① 背景

わが国においてフェロアロイは電気炉、小型高炉、テルミット炉等で製造されており、フェロアロイの製造に伴い CH₄が排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

フェロアロイの製造に伴って排出される CH₄の量。

(b) 算定方法の選択

わが国独自の排出係数を用いて CH₄排出量を算定する。

(c) 算定式

フェロアロイ製造に使用される電気炉のエネルギー消費量に排出係数を乗じて、CH₄排出量を算定する。

$$E = EF * A$$

E : フェロアロイ製造に伴う CH₄排出量 (Gg-CH₄)

EF : 排出係数 (kg-CH₄/TJ)

A : 電気炉のエネルギー消費量 (TJ)

(d) 算定方法の課題

特になし。

③ 排出係数

(a) 定義

電気炉のエネルギー消費 1 TJあたりに排出される CH₄の量。

(b) 設定方法

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」③排出係数）を参照。

(c) 排出係数の推移

1990～2004 年度におけるフェロアロイ製造の CH₄排出係数は一定とする(12.8 kgCH₄/TJ)。

④ 活動量

(a) 定義

フェロアロイ製造に使用される電気炉のエネルギー消費量 (TJ)。

(b) 活動量の把握方法

フェロアロイの製造に伴う CH₄出の活動量は、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」に示されたエネルギー消費量を用いる。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度におけるフェロアロイ製造に使用される電気炉のエネルギー消費量は以下の通り。

表 269 フェロアロイ製造に使用されるエネルギー消費量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
エネルギー消費量	TJ	14,456	13,847	11,546	9,552	9,587	10,699	10,504	11,081
	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	
エネルギー消費量	TJ	9,678	9,638	10,181	9,634	9,903	9,487	9,818	

(d) 活動量の出典

表 270 活動量の出典

資料名	「総合エネルギー統計」(資源エネルギー庁) 1990～2004 年度
発行日	悉皆調査年度の年度間燃原料使用量(1989,1992,1995,1996, 1999 年度)
記載されている 最新のデータ	2003 年
対象データ	(1990～2004 年度)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

(5) 排出量の推移

上記の算定方法による排出量の推計結果は以下の通り。

表 271 フェロアロイ製造に伴う CH₄ 排出量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
排出量	Gg·CH ₄	0.19	0.18	0.15	0.12	0.12	0.14	0.13	0.14

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
排出量	Gg·CH ₄	0.12	0.12	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13

(6) その他特記事項

特になし。

(7) 不確実性評価

(a) 排出係数

電気炉の排出係数の不確実性は 163% である。

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」⑦不確実性評価（a）排出係数）を参照。

(b) 活動量

フェロアロイ製造に使用されるエネルギー消費量の不確実性は 5 % である。

各種炉統合報告書（2. 固定発生源からの非 CO₂ 排出（1）「固定発生源における燃料の燃焼に伴う排出」⑦不確実性評価（b）活動量）を参照。

(c) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 272 排出量の不確実性評価算定結果

排出係数	排出係数の 不確実性	活動量	活動量の 不確実性	排出量	排出量の 不確実性
12.80 kg-CH ₄ /TJ	163%	9,818 TJ	5%	0.13 Gg-CH ₄	163%

(8) 今後の調査方針

特になし。

(5) アルミニウムの製造 (2.C.3) CO₂

わが国ではアルミニウムの精錬が行われているが、アルミニウムの精錬に伴い発生する CO₂は、還元剤として使用される陽極ペーストが酸化することで排出される。陽極ペーストの主原料であるコークスの使用量は、燃料の燃焼分野（1.A）における燃料使用量に含まれており、還元剤として使用されるコークスの酸化により発生する CO₂は燃料の燃焼分野（1.A）において既に算定されていることから「IE」と報告する。

(6) アルミニウムの製造 (2.C.3) CH₄

わが国ではアルミニウムの精錬が行われているが、アルミニウムの精錬に用いる陽極ペーストの原料であるピッチに水素分が若干含まれることから、原理的には CH₄の発生はあり得る。しかし排出実態に関するデータがないので排出量の算定は出来ない。またガイドライン等にも排出係数がないため、「NE」と報告する。

5. その他製品の製造 (2D)

(1) 紙・パルプ (2.D.1)

(CRFにおいては、NO_x, CO, NMVOC, SO₂の排出量を報告することが求められている。)

(2) 食品・飲料 (2.D.2) CO₂

わが国では、食品・飲料の製造は行われており、その製造工程で CO₂を使用しているため、製造工程から大気中へ CO₂が排出されていることも考えられる。しかし、食品・飲料の製造過程で使用している CO₂は石化製品の副生ガスであり、この排出は燃料の燃焼部門（1A）で計上されていることから「IE」と報告する。

塗装用溶剤 (3.A.) CO₂, N₂O

III. 有機溶剤及びその他の製品の使用分野

1. 背景

有機溶剤及びその他の製品の使用により CO₂, N₂O, NMVOC が大気中に排出される。ここでは、以下の製品の使用からの排出量を算定する。

- ・ 塗装用溶剤
- ・ 脱脂洗浄及びドライクリーニング
- ・ 化学工業製品
- ・ その他製品（麻酔剤等）

2. 塗料 (3.A.)

(1) **塗装用溶剤 (3.A.) CO₂, N₂O**

わが国では塗装用溶剤が使用されているが、塗装用溶剤の使用は、基本的には溶剤の混合によるもののみであることから化学反応は生じないと考えられ、従って CO₂ 及び N₂O は発生しないと考えられる。従って「NA」と報告する。

3. 脱脂洗浄及びドライクリーニング (3.B.)

(1) **脱脂洗浄及びドライクリーニング (3.B.) CO₂**

日本では脱脂洗浄およびドライクリーニングは行われている。

脱脂洗浄に関しては、「化学反応を伴わない洗浄工程」と定義されており、CO₂ が発生することはないと考えられる。ドライアイスや炭酸ガスを用いた洗浄方法では CO₂ が排出すると考えられるが、日本ではほとんど行われていないと考えられる。

ドライクリーニングに関しては、化学反応を生じる工程がないため、基本的には CO₂ の発生はないと考えられるが、液化炭酸ガスを用いた洗浄方法が研究機関等において試験的に用いられ、CO₂ を排出している可能性を完全には否定できない。

当該排出源からの排出実態が明らかでないこと、排出係数のデフォルト値がなく算定ができないことから「NE」と報告する。

(2) **脱脂洗浄及びドライクリーニング (3.B.) N₂O**

日本では、脱脂洗浄およびドライクリーニングは行われているが、脱脂洗浄は「化学反応を伴わない洗浄工程」と定義されており、ドライクリーニングに関しても化学反応を生じる工程がないため、N₂O が発生することはないと考えられる。従って「NA」と報告する。

4. 化学工業製品、製造及び工程 (3.C.)

(1) **化学工業製品、製造及び工程 (3.C.)**

(共通報告様式 (CRF) では、NMVOC の排出量を報告することが求められている。)

5. その他 (3.D.)

(1) **麻酔 (3.D.1) CO₂**

わが国では、麻酔剤としては N₂O しか使用されておらず、CO₂は使用されていない。従って、「NA」と報告する。

(2) **麻酔 (3.D.1) N₂O**

① 背景

麻酔剤（笑気ガス）の使用に伴い N₂O が排出される。

② 算定方法

(a) 算定の対象

麻酔剤の使用に伴い排出される N₂O の量。

(b) 算定方法の選択

医療用ガスとして使用される N₂O は、全量が大気中に放出されるため、麻酔剤の使用量を N₂O 排出量として報告する。

(c) 算定式

麻酔剤として使用された N₂O の量を計上する。

(d) 算定方法の課題

- ・ 特になし。

③ 排出係数

医療用ガスとして使用される N₂O は、全量が大気中に放出されるとし、排出係数は設定しない。

麻酔 (3.D.1) N₂O

④ 活動量

(a) 定義

麻酔剤として使用された N₂O の量。

(b) 活動量の把握方法

「薬事工業生産動態統計年報」に示された薬事用 N₂O 量を用いる。

(c) 活動量の推移

1990～2004 年度における薬事用の N₂O の生産量は以下の通り。

表 273 薬事用 N₂O 生産量の推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
薬事用N ₂ O生産量	kg	926,030	1,151,120	1,332,295	1,327,950	1,412,957	1,411,534	1,357,862	1,305,163

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
薬事用N ₂ O生産量	kg	1,216,297	1,169,460	1,099,979	1,108,400	1,077,581	1,034,947	959,816

(d) 活動量の出典

表 274 活動量の出典

資料名	「薬事工業生産動態統計年報」(厚生労働省) 1990～2003 年度分
発行日	～2004 年 10 月
記載されている 最新のデータ	2003 年 (暦年値) のデータ
対象データ	医薬品出荷数量 亜酸化窒素 (1990～2003 年)

(e) 活動量の課題

- 特になし。

⑤ 排出量の推移

1990～2004 年度における N₂O の排出量は以下の通り。

表 275 薬事用 N₂O の排出量

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
薬事用N ₂ Oの排出量	Gg-N ₂ O	0.93	1.15	1.33	1.33	1.41	1.41	1.36	1.31

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
薬事用N ₂ Oの排出量	Gg-N ₂ O	1.22	1.17	1.10	1.11	1.08	1.03	0.96

⑥ その他特記事項

特になし。

⑦ 不確実性評価

医療用ガスとして使用される N₂O は、全量が大気中に放出されるとして排出量の算定を行っており、排出係数は設定されていない。すなわち「活動量=排出量」と見なして排出量を算出している。従って、活動量の不確実性を評価することで排出量の不確実性を評価する。

(a) 活動量

1) 評価方針

麻酔剤の使用に係る活動量は、「薬事工業生産動態統計年報」に基づく全身麻酔剤亜酸化窒素生産量 (kg) を採用している。活動量の不確実性評価のデシジョンツリーに従い、平成 14 年度検討会が作成した活動量データの不確実性の値を採用することとする。

また、活動量の不確実性の要因として以下の 2 点が考えられる。

- ・ 測定誤差
- ・ 集計に伴う誤差

2) 評価結果

「薬事工業生産動態統計年報」は統計法に基づく指定統計である薬事工業生産動態統計調査（指定統計第 48 号）の結果を公表するものであり、亜酸化窒素の生産量に関しては、全生産事業所が対象となっていることから、平成 14 年度検討会が設定した不確実性の値として 5.0% を採用する。

したがって、排出量の不確実性は 5 % である。

3) 評価方法の課題

- ・ 麻酔剤として使用される N₂O については、人体への影響が懸念されており N₂O 破壊装置が開発されている。現状ではほとんど普及していないと考えられるが、N₂O の破壊による排出量の不確実性が評価されていないことから、今後、N₂O の破壊量等について把握できる場合には、それらを考慮して不確実性を評価する必要がある。

(b) 排出量

排出量の不確実性は、以下の通りである。

表 276 排出量の不確実性評価算定結果

活動量	活動量の 不確実性	排出量	排出量の 不確実性
959,816 kg	5.0%	0.96 Gg-N ₂ O	5.0%

消火機器 (3.D.2) CO₂

⑧ 今後の調査方針

今後、麻酔剤として使用された N₂O の排出プロセスの実態把握に努める必要がある。

(3) 消火機器 (3.D.2) CO₂

わが国では、CO₂ が充填された消火機器が使用されており、消火機器の使用により大気中に CO₂ が排出される。しかし、消火機器に充填されている CO₂ は、全て石油化学や石油精製等の際に発生した副生ガスであり、この排出は「1.A.1.b 石油精製」等で算定されていることから「IE」として報告する。

(4) 消火機器 (3.D.2) N₂O

わが国では、窒素ガスが充填された消火機器が使用されており、この消火機器を使用した際に排出された窒素ガスが化学反応を起こし、N₂O が発生する可能性は否定出来ない。しかし、窒素ガスを充填した消火機器の使用に伴う N₂O の排出実態についての十分なデータが得られていないことから、現状では排出量の算定はできない。また、排出係数のデフォルト値もないため「NE」として報告する。

(5) エアゾール (3.D.3) CO₂

わが国では、スプレー缶に CO₂ を充填するエアゾール製品の製造が行われている。そのエアゾール缶の使用において CO₂ が大気中に排出されると考えられるが、エアゾール工業で使用する CO₂ は石化製品の副生ガスであり、この排出は燃料の燃焼部門（1A）で計上されていることから「IE」と報告する。

(6) エアゾール (3.D.3) N₂O

わが国では、エアゾール製品の製造が行われているが、その製造において N₂O は使用しておらず、原理的に N₂O の排出はないことから「NA」と報告する。